

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山木利満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 相沢喜一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03(3349)2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 相沢喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	623,092	624,044	554,759	530,405	514,662
経常利益 (百万円)	36,996	32,670	21,255	20,908	21,671
当期純利益 (百万円)	17,170	18,930	10,340	12,231	10,422
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,531
純資産額 (百万円)	208,866	211,780	203,274	213,218	207,181
総資産額 (百万円)	1,307,814	1,293,446	1,309,738	1,299,289	1,276,437
1株当たり純資産額 (円)	280.03	285.85	274.82	288.76	282.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.92	26.11	14.19	16.79	14.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	16.2	15.3	16.2	16.0
自己資本利益率 (%)	8.7	9.2	5.1	6.0	5.0
株価収益率 (倍)	36.0	28.3	53.8	46.3	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,045	93,699	49,537	80,973	62,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,754	125,265	72,926	53,357	53,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,009	21,148	34,974	27,526	17,257
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,990	19,777	31,363	31,451	22,865
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14,069 (3,574)	13,565 (3,699)	13,717 (3,585)	13,770 (3,755)	13,491 (3,974)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	173,716	166,579	159,465	158,214	154,599
経常利益 (百万円)	26,772	23,855	21,293	20,222	17,377
当期純利益 (百万円)	14,713	14,762	7,930	13,473	9,149
資本金 (百万円)	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
発行済株式総数 (千株)	735,495	736,995	736,995	736,995	736,995
純資産額 (百万円)	190,446	199,289	188,604	199,528	192,369
総資産額 (百万円)	1,060,000	1,041,761	1,056,630	1,058,132	1,071,320
1株当たり純資産額 (円)	263.60	270.56	257.39	272.50	264.98
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.50	6.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.36	20.20	10.81	18.40	12.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.1	17.8	18.9	18.0
自己資本利益率 (%)	7.8	7.6	4.1	6.9	4.7
株価収益率 (倍)	42.3	36.5	70.7	42.3	55.7
配当性向 (%)	24.6	29.7	55.5	35.3	51.6
従業員数 (人)	3,446	3,443	3,485	3,570	3,602

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

#### 旧会社関係

年月	摘要
大正12.5	小田原急行鉄道(株)設立(資本金1,350万円)
昭和2.1	小田原急行土地(株)を合併
" 2.4	小田原線(新宿～小田原間)開通
" 4.4	江ノ島線(相模大野～片瀬江ノ島間)開通
" 15.5	帝都電鉄(株)を合併
" 16.3	鬼怒川水力電気(株)と合併、小田急電鉄(株)と商号変更
" 17.5	東京横浜電鉄(株)、京浜電気鉄道(株)と合併、東京急行電鉄(株)と商号変更
" 19.5	京王電気軌道(株)を合併

昭和23年6月1日、東京急行電鉄(株)の再編成により、同社、京浜急行電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)及び当社の4社に分離いたしました。

#### 新会社関係

年月	摘要
昭和23.6	東京急行電鉄(株)から分離、小田急電鉄(株)設立(資本金1億円)
" 24.5	東京証券取引所に上場
" 25.8	箱根登山線乗入れ(小田原～箱根湯本間)
" 30.10	国鉄御殿場線乗入れ(松田～御殿場間)
" 41.4	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)開通
" 41.11	新宿駅西口駐車場営業開始
" 41.12	新宿駅西口小田急地下名店街営業開始
" 42.11	新宿西口駅ビル完成
" 44.6	自動車業営業開始(新宿～桃源台・新宿～元箱根間)
" 47.7	貸切自動車業営業開始
" 49.6	多摩線(新百合ヶ丘～小田急永山間)開通
" 50.4	多摩線(小田急永山～小田急多摩センター間)開通
" 51.9	町田駅ビル完成
" 53.3	地下鉄千代田線との相互直通運転開始(本厚木～綾瀬間)
" 55.8	小田急センチュリービル完成
" 57.3	本厚木駅ビル完成
" 57.3	新宿駅改良工事完成(地上、地下ホームの10両長延伸等)
" 59.10	新宿南口駅ビル完成
平成元.8	小田急西富士ゴルフ倶楽部完成
" 2.3	多摩線(小田急多摩センター～唐木田間)開通
" 3.3	JR東海御殿場線との相互直通運転開始(新宿～沼津間)
" 4.11	新百合ヶ丘ショッピングセンタービル完成
" 8.10	相模大野駅ビル完成
" 9.6	複々線化工事(喜多見～和泉多摩川間)完成
" 10.3	新宿南口ビル完成
" 11.12	東京オペラシティビル権利持分取得
" 12.12	東京建物新宿ビル(小田急百貨店新宿店別館ハルク)取得
" 13.2	向ヶ丘遊園モノレール線(向ヶ丘遊園～向ヶ丘遊園正門間)廃止
" 13.4	自動車業を小田急箱根高速バス(株)に営業譲渡
" 14.4	ピナウオーク完成
" 15.5	小田急西富士ゴルフ倶楽部等のスポーツ事業を(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部(現・(株)小田急スポーツサービス)へ会社分割
" 16.11	複々線化工事(世田谷代田～喜多見間)完成
" 17.10	小田急カード(株)を吸収合併

年月	摘要
" 18 . 9	成城コルティ営業開始
" 19 . 10	住宅販売業を小田急不動産㈱へ会社分割
" 20 . 3	地下鉄千代田線との特急車両（60000形）の直通運転開始（箱根湯本～北千住間）
" 22 . 3	東京オペラシティビル権利持分売却

## (2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和24. 2	小田原自動車工業(株) (現・小田急車両工業(株)) の株式取得 神奈川中央乗合自動車(株) (現・神奈川中央交通(株)) の株式取得 箱根登山鉄道(株) の株式取得
" 24. 5	神奈川中央乗合自動車(株) 東京証券取引所に上場
" 24. 10	銀座タクシー(株) (現・小田急交通(株)) 設立
" 25. 3	箱根観光船(株) 設立
" 25. 8	武蔵野乗合自動車(株) (現・小田急バス(株)) の株式取得
" 28. 11	江ノ島鎌倉観光(株) (現・江ノ島電鉄(株)) の株式取得
" 29. 9	立川バス(株) の株式取得
" 30. 3	国際観光(株) (現・(株)小田急リゾート) の株式取得
" 34. 4	箱根ロープウェイ(株) 設立
" 36. 6	(株)小田急百貨店設立
" 37. 11	(株)小田急百貨店、「小田急百貨店新宿店」営業開始
" 38. 8	(株)オー・エックス (現・小田急商事(株)) 設立
" 39. 12	小田急不動産(株) 設立
" 41. 11	小田急ビル代行(株) (現・(株)小田急ビルサービス) 設立
" 46. 4	東海自動車(株) の株式取得
" 51. 5	(株)小田急トラベルサービス (現・(株)小田急トラベル) 設立
" 53. 6	(株)ホテル小田急設立
" 55. 9	(株)ホテル小田急、「ホテルセンチュリーハイアット」 (現・ハイアット リージェンシー 東京) 営業開始
" 58. 9	(株)小田急スポーツサービス設立
" 59. 7	(株)藤沢小田急設立
" 60. 3	(株)藤沢小田急、「藤沢小田急百貨店」 (現・小田急百貨店藤沢店) 営業開始
" 63. 12	(株)北欧トーキョー設立
平成2. 2	(株)小田急キャップエージェンシー (現・(株)小田急エージェンシー) 設立
" 2. 10	(株)小田急レストランシステム設立
" 2. 12	ジローレストランシステム(株) の株式取得
" 7. 5	(株)ホテル小田急静岡設立
" 9. 1	(株)ホテル小田急サザンタワー設立
" 9. 5	(株)ホテル小田急静岡、「ホテルセンチュリー静岡」営業開始
" 10. 2	(株)小田急ランドフローラ設立
" 10. 4	(株)ホテル小田急サザンタワー、「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」営業開始
" 10. 8	江ノ電バス(株) (現・(株)江ノ電バス藤沢) 設立
" 12. 8	小田急箱根高速バス(株) 設立
" 15. 7	箱根施設開発(株) 設立
" 15. 8	(株)小田急スポーツサービスが(株)小田急西富士ゴルフ倶楽部を合併
" 16. 10	小田急箱根ホールディングス(株) 設立
" 17. 3	(株)小田急百貨店と(株)藤沢小田急の営業を統合
" 17. 7	(株)小田急保険サービス設立
" 18. 3	(株)フラッグスの株式取得
" 18. 9	(株)小田急ライフアソシエ設立
" 19. 3	(株)ビーバートザンの株式取得
" 19. 6	(株)江ノ電バス横浜設立
" 19. 9	小田急西新宿ビル(株) が賃貸物件「新宿第一生命ビルディング (現・小田急第一生命ビル)」を取得
" 19. 9	小田急不動産(株) を株式交換により完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業(34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、箱根登山鉄道(株)、江ノ島電鉄(株)
自動車運送事業	箱根登山バス(株)、小田急箱根高速バス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)江ノ電バス藤沢、神奈川中央交通(株)、小田急バス(株)、立川バス(株)、東海自動車(株)、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
タクシー事業	小田急交通(株)
航路事業	箱根観光船(株)
索道業	箱根ロープウェイ(株)
鋼索業	大山観光電鉄(株)
その他運輸業	小田急箱根ホールディングス(株) その他 13社

#### (2) 流通業(10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)小田急百貨店
ストア業等	小田急商事(株)、(株)北欧トーキョー、(株)ビーバートザン、(株)小田急フレッシュ、小田急食品(株) その他 4社

#### (3) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、小田急不動産(株)、(株)小田急ハウジング
不動産賃貸業	当社、小田急不動産(株)、箱根施設開発(株)、(株)フラッグス、小田急西新宿ビル(株)

#### (4) その他の事業(32社)

##### ア レジャー・サービス(12社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)小田急リゾート、(株)ホテル小田急、(株)ホテル小田急静岡、(株)ホテル小田急サザンタワー
レストラン飲食業	(株)小田急レストランシステム、ジローレストランシステム(株)
旅行業	(株)小田急トラベル
ゴルフ場業	(株)小田急スポーツサービス、(株)富士小山ゴルフクラブ その他 3社

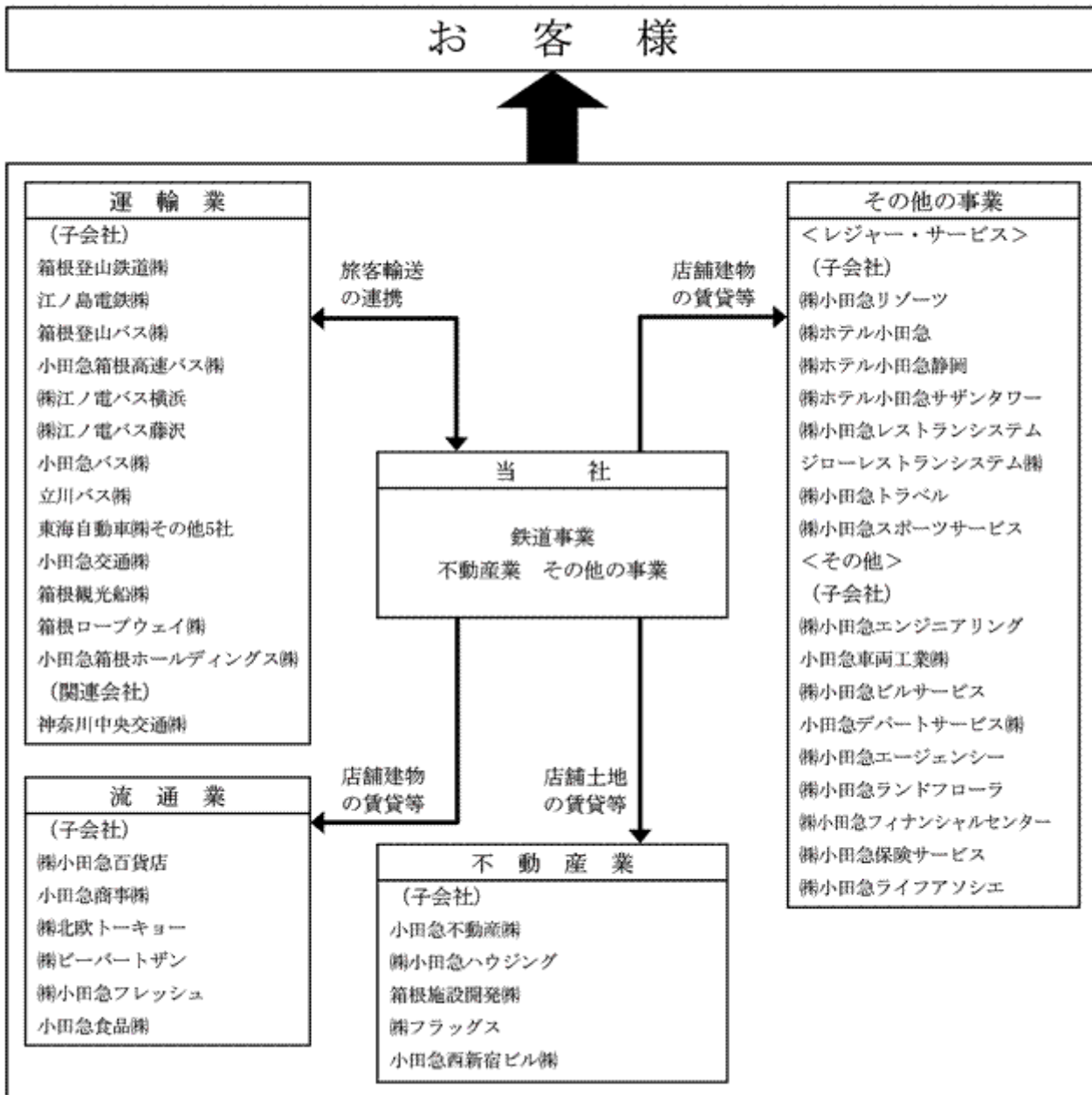
## イ その他(20社)

事業の内容	会社名
鉄道メンテナンス業	(株)小田急エンジニアリング
自動車整備販売業	小田急車両工業(株)
ビル管理・メンテナンス業	(株)小田急ビルサービス、小田急デパートサービス(株)
広告代理業	(株)小田急エージェンシー
園芸・造園業	(株)小田急ランドフローラ
金融・経理代行業	(株)小田急フィナンシャルセンター
保険代理業	(株)小田急保険サービス
介護・保育業	(株)小田急ライフアソシエ
	その他 11社

- (注) 1 は連結子会社  
2 は非連結子会社  
3 は持分法適用関連会社  
4 各事業の会社数には当社が重複しております。

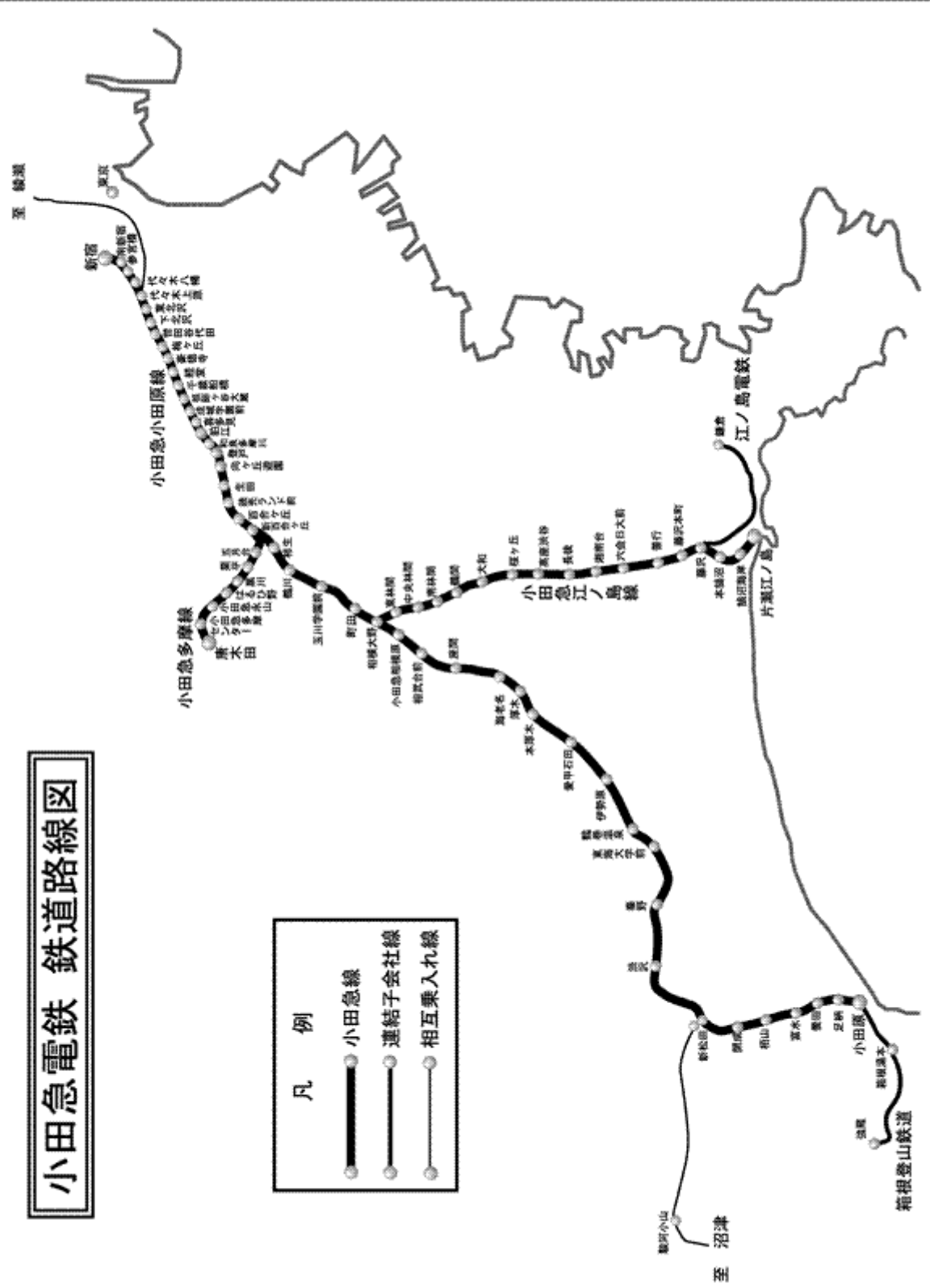
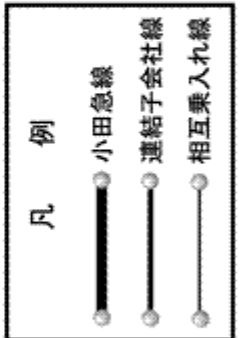


## &lt; 企業集団の概要図 &gt;



(注) 上図は当社、連結子会社46社、持分法適用会社1社の概要図であります。

# 小田急電鉄 鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引	設備の賃貸借
					役員の兼任		資金 援助		
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 箱根登山鉄道(株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	同社線小田原 - 箱 根湯本間を乗入運 転しております。	当社は乗入区間に ついて車両を使用 させております。
江ノ島電鉄(株)	神奈川県 藤沢市	300	運輸業	56.4	1	1	-	-	当社は建物を賃借 しております。
箱根登山バス(株)	神奈川県 小田原市	800	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
小田急箱根高速バ ス(株)	東京都 新宿区	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)江ノ電バス横浜	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)江ノ電バス藤沢	神奈川県 藤沢市	50	運輸業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-
小田急バス(株)	東京都 調布市	300	運輸業	100.0	2	2	-	-	当社は建物を賃借 しております。
立川バス(株)	東京都 立川市	200	運輸業	(38.6) 80.7	1	4	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
東海自動車(株)	静岡県 伊東市	350	運輸業	(9.0) 48.0	1	2	-	当社は厚生福利施 設の運営を委託し ております。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)伊豆東海バス	静岡県 伊東市	30	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)南伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)西伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)中伊豆東海バス	静岡県 伊東市	20	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
(株)沼津登山東海バ ス	静岡県 伊東市	65	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
小田急交通(株)	東京都 港区	100	運輸業	100.0	1	1	-	当社は営業用車両 を使用しております。	当社は営業所用地 を賃貸しております。
箱根観光船(株)	神奈川県 足柄下郡 箱根町	60	運輸業	(100.0) 100.0	0	0	-	-	-
箱根ロープウェイ (株)	神奈川県 小田原市	100	運輸業	(100.0) 100.0	0	2	-	-	-
小田急箱根ホール ディングス(株)	神奈川県 小田原市	5,790	運輸業	(1.0) 99.1	3	4	-	当社は箱根地区に おける経営企画業 務を委託しており ます。	-
(株)小田急百貨店	東京都 新宿区	3,770	流通業	100.0	4	0	-	当社は商品を購入 しております。	当社は建物を賃貸 しております。
小田急商事(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	360	流通業	(7.9) 100.0	2	2	-	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	当社は建物を賃貸 しております。
(株)北欧トーキョー	神奈川県 座間市	80	流通業	(25.0) 100.0	2	1	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)ビーバートザン	神奈川県 厚木市	450	流通業	100.0	1	3	-	-	当社は建物を賃貸 しております。
(株)小田急フレッ シュ	神奈川県 川崎市 麻生区	50	流通業	(100.0) 100.0	1	1	-	当社は店舗の業務 を委託しておりま す。	-
小田急食品(株)	神奈川県 川崎市 麻生区	60	流通業	(58.3) 87.5	1	2	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(連結子会社) 小田急不動産(株)	東京都 渋谷区	2,140	不動産業	100.0	4	1	-	当社は広告媒体を 提供しておりま す。	当社は建物を賃貸 借してあります。
(株)小田急ハウジン グ	東京都 渋谷区	30	不動産業	(100.0) 100.0	0	2	-	当社は工事を発注 してあります。	-
箱根施設開発(株)	東京都 渋谷区	490	不動産業	(100.0) 100.0	0	1	-	-	-
(株)フラッグス	東京都 新宿区	80	不動産業	97.5	2	2	-	-	当社は土地を賃貸 してあります。
小田急西新宿ビル (株)	東京都 新宿区	505	不動産業	100.0	1	3	-	-	-
(株)小田急リゾート	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	1	1	-	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物等を賃 貸してあります。
(株)ホテル小田急	東京都 新宿区	400	その他の 事業	100.0	3	1	有	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)ホテル小田急静 岡	静岡県 静岡市 駿河区	355	その他の 事業	90.0	2	2	有	-	-
(株)ホテル小田急サ ザンタワー	東京都 渋谷区	400	その他の 事業	100.0	0	1	-	当社は会議等に使 用してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急レストラ ンシステム	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	100.0	0	2	-	当社は店舗の業務 を委託してありま す。	当社は建物を賃貸 してあります。
ジローレストラン システム(株)	東京都 渋谷区	300	その他の 事業	80.0	1	2	-	-	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急トラベル	東京都 渋谷区	100	その他の 事業	(0.1) 99.9	1	1	-	当社は乗車券の販 売を委託してあり ます。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急スポーツ サービス	東京都 渋谷区	10	その他の 事業	100.0	1	1	-	-	-
(株)小田急エンジニ アリング	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	0	4	-	当社は工事を発注 してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
小田急車両工業(株)	神奈川県 小田原市	20	その他の 事業	100.0	1	1	-	当社は車両整備等 を委託してありま す。	当社は建物等を賃 貸してあります。
(株)小田急ビルサー ビス	東京都 渋谷区	80	その他の 事業	100.0	1	3	-	当社は駐車場業及 び店舗管理の業務 を委託してありま す。	当社は建物を賃貸 してあります。
小田急デパート サービス(株)	東京都 新宿区	80	その他の 事業	(100.0) 100.0	0	1	-	当社は店舗管理の 業務を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急エージェ ンシー	東京都 渋谷区	50	その他の 事業	100.0	4	2	-	当社は広告媒体を 提供してありま す。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急ランドフ ローラ	東京都 世田谷区	50	その他の 事業	100.0	1	2	-	当社は工事を発注 してあります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急フィン シャルセンター	東京都 新宿区	30	その他の 事業	100.0	2	6	-	当社は経理業務の 一部を委託してあ ります。	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急保険サー ビス	東京都 新宿区	450	その他の 事業	(25.0) 80.0	0	4	-	-	当社は建物を賃貸 してあります。
(株)小田急ライフア ンシエ	東京都 新宿区	350	その他の 事業	100.0	0	6	有	-	当社は建物を賃貸 してあります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)			
(持分法適用関連 会社) 神奈川中央交通(株)	神奈川県 平塚市	3,160	運輸業	(0.0) 45.2	2	0	-	-	当社は建物を賃貸 借しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。  
3 東海自動車(株)は、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
4 江ノ島電鉄(株)、東海自動車(株)及び神奈川中央交通(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。  
5 (株)小田急百貨店及び小田急商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

会社名	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)小田急百貨店	150,080	325	472	1,795	39,678
小田急商事(株)	61,702	328	583	1,360	17,781

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
6,838 (419)	1,742 (1,823)	747 (248)	3,782 (1,463)	382 (21)	13,491 (3,974)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,602	39.4	18.8	7,434,340

運輸業 (人)	流通業 (人)	不動産業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
2,975	-	203	42	382	3,602

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使間において、特記すべき事項はありません。なお、提出会社の労働組合の名称及び組合員数は、次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
小田急労働組合	3,210	日本労働組合総連合会・日本私鉄労働組合総連合会

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直しなど、一部で景気回復に向けた動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、個人消費は本格的な回復までには至らず、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。また、本年3月に発生した東日本大震災による影響やこれに伴う消費者心理の悪化等も懸念されることから、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。各事業において景気低迷に加えて東日本大震災に伴う計画停電による営業上の影響を受けたことから、営業収益は5,146億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ157億4千2百万円の減少（前期比3.0%減）となりました。しかしながら、営業利益は経費の節減に努めた結果、327億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ5億4千万円の増加（前期比1.7%増）となったほか、経常利益につきましても216億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ7億6千3百万円の増加（前期比3.7%増）となりました。

なお、当期純利益につきましては、昨年度「東京オペラシティビル」の持分売却に伴う固定資産売却益があったことの反動などにより、104億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ18億8百万円の減少（前期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づいた輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社において、各種教育及び訓練の実施や、職場間における情報の共有化を進めるなど、安全意識の向上を目的とした取組みを推進したほか、当社及びグループ会社において、各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において在来線直下の掘削工事を引き続き進め、トンネル本体の構築工事を推進するなど、鋭意工事の進捗に努めました。また、将来的な各駅停車の10両化に向け、南新宿駅のホーム延伸工事等に着手したほか、車両の新造及び改修を進め、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図ったほか、箱根フリーパスや江の島・鎌倉フリーパス、小田急東京メトロパスなどの企画乗車券の積極的な販売を行い、収益の向上に努めました。また、昨年4月には、当社において「小田急外国人旅行センター」を新たに小田原駅に設置し、外国人観光客の利便性向上に努めたほか、当社グループで連携し、外国人観光客を対象とした各種キャンペーンやイベントを行うなど、新たな輸送需要の喚起に向けた施策を実施いたしました。

施設面においては、当社線で列車運行の抜本的な安全性の向上を図る観点から、連続的であり細かい速度制御が可能となる新列車制御システム「D - A T S - P」の全線設置に向け、導入工事を引き続き進めました。また、当社線の各駅で改良工事の進捗に努め、海老名駅において、同駅の自由通路整備にあわせて実施していた駅舎の改良工事が完成したほか、列車の種別や発車時刻等の運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事に着手するなど、各社でバリアフリー化を含めた駅施設の充実を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス(株)などで新たな車両の導入を進め、排出ガスの低公害化を図るとともに、バリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行うなど、利便性の向上を図りました。

しかしながら、鉄道事業において東日本大震災に伴う計画停電の実施により一部区間での運休や運転本数の削減を行ったことなどの影響を受け、営業収益は1,674億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円の減少（前期比0.7%減）、営業利益につきましても、206億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ16億2千8百万円の減少（前期比7.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	124,740	1.1
自動車運送事業	38,688	1.5
タクシー事業	3,166	8.0
航路事業	1,954	3.9
索道業	1,881	0.6
その他運輸業	999	5.2
消去	4,019	-
営業収益計	167,411	0.7

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	168,341	2.6	
輸送人員	定期	千人	437,162	0.9
	定期外	"	273,243	1.7
	計	"	710,405	0.1
旅客運輸収入	定期	百万円	44,342	0.5
	定期外	"	65,877	2.5
	計	"	110,219	1.3
運輸雑収	"	3,897	6.9	
運輸収入合計	"	114,116	1.0	
乗車効率	%	47.6	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$



## 流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、昨年10月の新宿店における「外国人顧客サービスカウンター」の設置やキャンペーンの実施により外国人観光客の取り込みに努めたほか、催事をはじめとした各種営業施策を積極的に展開し収益の確保に努めました。また、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、昨年3月には藤沢店地階の食品売場の全面改装工事が完了し、点在していた生鮮品及び食料雑貨売場の集約により、買い回りのしやすい売場の構築に努めるとともに、幅広い顧客ニーズの取り込みを図る観点から、新たなショップを10区画オープンさせるなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、各店で地域に根ざした商品を販売するなど、店舗の活性化に努めたほか、小田急永山駅において、コンビニエンスストア「O d a k y u M A R T」を新規出店するなど、事業基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、百貨店業において景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みから、食品売場を改装した藤沢店では増収となったものの、新宿店、町田店が減収となったほか、ストア業でも不採算店舗の閉鎖などがあったことから減収となりました。その結果、営業収益は2,268億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ57億8千5百万円の減少（前期比2.5%減）となりました。営業利益につきましては各社において費用の削減に努めたことから、30億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ23億9千4百万円の増加（前期比373.9%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
		営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	89,992	2.8
	小田急百貨店町田店	43,323	1.5
	小田急百貨店藤沢店	15,262	0.7
	その他	7,452	0.1
	計	156,032	2.0
ストア業等		79,784	3.5
消去		8,953	-
営業収益計		226,862	2.5

## 不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、当社線の沿線を中心に各地で「リーフィア世田谷桜丘」や「リーフィア五月台うららの街」をはじめとした「リーフィア」ブランドの戸建住宅のほか、「マスターアリーナ新百合ヶ丘」や「グランドミッドタワーズ大宮」などのマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、経堂地区における賃貸商業施設等を配置した複合的な街づくりを行う開発計画を推進し、昨年11月に賃貸マンション「リージア経堂テラスガーデン」が竣工したほか、本年4月に開業した駅前商業施設「経堂コルティ」の建設工事に鋭意取り組みました。また、駅直結の商業施設「小田急マルシェ永山」が昨年11月に営業を開始したほか、同じく12月には「新宿西口 ハルク」の地下飲食街を全面リニューアルして「食堂酒場 ハルク」を開業するなど、収益の拡大に努めました。さらに、当社において、昨年8月に新宿駅西口の「新宿スバルビル」の取得に係る売買契約を締結するとともに、本年3月には同駅南口の「フラッグスビル」の土地の一部を追加取得したほか、小田急不動産(株)においても、賃貸ビルの取得を推進するなど、事業基盤の拡充に努めました。

しかしながら、不動産分譲業において前年度のマンション分譲の反動により販売戸数が減少したほか、不動産賃貸業においても、前年度に当社が保有していた「東京オペラシティビル」の持分を売却したことに伴い賃貸収入が減収となったことなどから、営業収益は611億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ88億5千2百万円の減少（前期比12.6%減）、営業利益につきましても、97億6千9百万円と、前連結会計年度に比べ10億7千7百万円の減少（前期比9.9%減）となりました。

### (業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	25,406	17.6
不動産賃貸業	39,495	5.8
その他	1,203	6.6
消去	4,912	-
営業収益計	61,192	12.6

## その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、欧米やアジアからの外国人宿泊利用者をターゲットとした積極的な営業活動を展開したほか、開業30周年を記念した各種営業施策を実施するなど、収益の向上に努めました。また、(株)小田急リゾートが運営する「小田急 山のホテル」において進めていた大規模改修工事が昨年4月に完了し、最上階にビューバス付きプレミアムルームを設置したほか、レストランやスパ施設もリニューアルするなど、施設の充実を図りました。

レストラン飲食業につきましては、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で19店舗の新規出店、9店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、(株)小田急エンジニアリングの完成工事高の減少や、レストラン飲食業において計画停電に伴って一部店舗で営業時間を短縮したことなどから、営業収益は937億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ27億1千6百万円の減少（前期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、ホテル業などにおける費用の削減により前連結会計年度と比べ8億1千3百万円改善したものの、9億2百万円の損失を計上いたしました。

### (業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	6.4
	ホテルセンチュリー静岡	10.2
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	0.1
	その他	10.4

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
計	24,013	2.7
レストラン飲食業	20,716	2.5
旅行業	6,461	5.6
ビル管理・メンテナンス業	19,762	1.4
その他	27,338	6.8
消去	4,496	-
営業収益計	93,795	2.8

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益187億7千4百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、622億5千万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ、187億2千2百万円の資金収入の減少となりましたが、これは税金等調整前当期純利益の減少に加え、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、536億5百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは86億4千5百万円の資金収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めたことなどにより、172億5千7百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ85億8千6百万円減少し、228億6千5百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

##### <グループ経営理念>

###### 1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

###### 2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。

様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。

関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。

自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債/EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

##### 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果敢に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

### 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適応した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

#### グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

### (3つの事業領域の設定)

「Value Up 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

#### ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

#### ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

#### リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

### (2) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任(CSR)であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じてさらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

なお、本年3月に発生いたしました東日本大震災に伴い、首都圏の電力供給が逼迫している影響を受け、当社グループ各事業におきましても、震災発生後から、当社線での運行本数の減少や運行区間の変更、商業施設での営業時間の短縮など、その対応を余儀なくされることとなりました。今後も電力供給が逼迫した状況が続くものと想定されることに加え、経済情勢の不安定化による業績への影響も懸念される状況にあります。このような厳しい事業環境を乗り越えるべく、引き続き適時適切な事業運営に努めてまいります。

また、当社グループでは、被災された方々の救済や被災地の復興に向け、義援金の寄付や当社が販売するミネラルウォーター「箱根の森から」の被災地への提供を行っており、今後につきましても、当社グループ全体で被災された方々や被災地の復興に可能な限りのサポートをしております。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の不断の確認と継続的な改善を実施し、その強化を図っております。あわせて、施設面の安全対策として、当社において新列車制御システム「D - A T S - P」の全線設置に向けた導入工事などを引き続き推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましても、平成25年度の完成を目指し、残る工事中区間の東北沢～世田谷代田間における工事を鋭意進めてまいります。

(沿線エリアにおける活性化策及び開発計画の推進)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、エリアごとの特性やニーズにあわせた事業展開を推進しその活性化を図るとともに、保有する経営資源を活用した開発計画を推進してまいります。

このうち、新宿エリアでは、エリア内の当社グループ施設を一体として捉えた「新宿テラスシティ」における各種施策により相乗効果の一層の発揮を図るほか、箱根エリアでは観光地としての競争力強化へ向け、グループ間の連携による諸施策などを積極的に推進してまいります。

また、その他のエリアでは、向ヶ丘遊園の跡地利用において、平成16年に川崎市と締結した基本合意を踏まえ、緑豊かな周辺環境との調和を重視して策定した基本計画について、その具体化に向け引き続き関係機関との協議等を進めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、ICカード乗車券PASMOと連携することで「OPクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(コンプライアンス体制の強化・内部統制システムの整備)

コンプライアンスへの取組みはリスクマネジメントの一環として、当社グループの社会的責任(CSR)を果たしていくうえで必要不可欠なものであると認識し、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の強化を図っております。また、これらを含めた内部統制システムの整備につきましては、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、財務報告に係る内部統制に関する事項も含め引き続きその体制の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

(環境問題及び自然との共生への取組み)

環境への取組みは、当社グループの社会的責任（CSR）を果たすうえで特に重要性が高いとの認識のもと、事業活動に伴う温室効果ガスを削減する地球温暖化対策や列車走行に伴う騒音・振動の低減策の推進など、環境負荷の低減に鋭意取り組んでまいります。また、沿線の緑豊かな自然環境を保全し、活用する、自然との共生に積極的に取り組んでまいります。

これら諸課題の着実な遂行とあわせ、低成長時代にあっても持続的な成長が可能となる体制を構築していくことにより、業績の向上と経営基盤の強化を図り経営理念の実現を目指すとともに、その実現を通じて当社グループの社会的責任（CSR）を果たしていくことで、信頼されることはもとより、愛され尊敬される企業グループを目指してまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、（ア）．安全輸送を担う技術と人材、（イ）．長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、（ウ）．（ア）、（イ）を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間(とき)”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

##### ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続的導入の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

##### イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プランの有効期間が平成21年6月26日開催の当社定時株主総会（以下「同定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりました。このため、旧プランの失効に先立ち、平成21年5月20日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で、同定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続的に導入いたしました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。なお、本プランの有効期間は、同定時株主総会終了後から平成24年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。



本プランは、(ア)．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、(イ)．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、(ア)．大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ(イ)．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

#### 上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(ア)．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、(イ)．株主意思を重視するものであること、(ウ)．独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、(エ)．合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(オ)．外部専門家の意見の取得ができるものであること、(カ)．当社取締役の任期は1年であること、(キ)．有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主のみなさまの共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入について」をご参照ください。（当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>）

#### 4【事業等のリスク】

当社グループでは、「小田急グループリスクマネジメント方針」に基づきグループ全体のリスクマネジメント体制を構築するとともに、グループ各社において統一的手法によるリスクの洗い出し・評価を実施し、企業経営に重大な影響を与えるリスクの対策を検討・推進する取組みを行っております。これらを通じて把握したリスクのうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 地震等の自然災害

当社グループは、東京都から神奈川県にかけての小田急線沿線を中心に事業を展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事業エリアの一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

##### (2) 事故・システム障害の発生

当社グループが展開する様々な事業において、人為的なミスや機器の誤作動、テロ等の不法行為等によって大きな事故やシステム障害が発生した場合、事業運営に支障をきたすとともに、信用の低下や施設の復旧・補償等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 少子高齢化の進展・人口の減少

当社グループは、小田急線沿線を主たる事業エリアとして、鉄道事業をはじめ日々の生活に密着した様々な事業を展開しています。そのため、事業エリア内における人口の減少や少子高齢化の進展等による人口構成の変化が、鉄道事業における輸送人員の減少につながる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利の変動

当社グループは鉄道事業を中心に継続的な設備投資を行っているため、借入金や社債等により資金を調達しております。よって、金利の変動及び当社の格付の変更が、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報管理

当社グループはクレジットカード事業を行っているほか、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 保有資産及び商品の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産に、瑕疵や欠陥が見つかった場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、改善・原状復帰、補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が見つかった場合についても、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 重要な訴訟

当社の鉄道事業に関し、電車の走行に伴う騒音・振動に関する民事訴訟が提起されており、この訴訟の結果によっては、業績及び列車運行等に影響を与える可能性があります。

また、当社の複々線化事業に関連するものとして、関東地方整備局長を被告とする行政訴訟（代々木上原～梅ヶ丘間における都市計画事業認可の無効確認）が提起されております。

#### (8) 法的規制

当社グループは、鉄道事業法、道路運送法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の各種法令や排ガス規制をはじめとした公的規制のもと様々な事業を展開しておりますが、これらの法令・規制、特に東京都・神奈川県における諸制度の変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、鉄道事業における運賃制度については以下のとおりであります。

鉄道運送事業者は、旅客の運賃の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

#### (9) 感染症の流行

当社グループは、小田急線沿線を中心とした事業エリアにおいて、鉄道・バス・商業施設など多数のお客さまが利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客さまの減少や、鉄道の列車運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### たな卸資産の評価

当社グループは、多くのたな卸資産を保有しており、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。また、当社では複々線化事業により取得した用地を固定資産に計上しておりますが、工事が終了した区間の当該用地など分譲用と判断した土地については、たな卸資産に振替えたうえで同様に評価しております。

#### 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、損失が発生する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取り崩しが必要となる場合があります。

#### 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

## (2) 財政状態及び経営成績

### (財政状態)

総資産は1兆2,764億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ228億5千2百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。

また、負債の部は1兆692億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、168億1千5百万円減少いたしました。これは、借入金の返済などによるものであります。

純資産の部は、2,071億8千1百万円となり、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末と比べ60億3千6百万円減少いたしました。

### (経営成績)

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、各事業において景気低迷に加えて東日本大震災に伴う計画停電による営業上の影響を受けたことから、営業収益は5,146億6千2百万円(前期比3.0%減)となりました。しかしながら、営業利益は経費の節減に努めた結果、327億2千8百万円(前期比1.7%増)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 営業外損益及び経常利益

支払利息の減少などにより、営業外損益が改善したことから、経常利益は216億7千1百万円(前期比3.7%増)となりました。

### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べて79億4千6百万円の悪化となりました。これは、昨年度「東京オペラシティビル」の持分売却に伴う固定資産売却益があったこと、反動などにより、特別利益が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は187億7千4百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は104億2千2百万円（前期比14.8%減）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 設備投資による資本の投下

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上のほか、事故防止等の安全防災対策などに積極的に取り組んでおり、鉄道事業をはじめとする各事業において設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては総額727億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

現在、当社グループでは、複々線化工事の早期完成による競争優位の実現を最優先課題として、近年は減価償却費を上回る設備投資を実施しております。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

#### 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、現在推進中の複々線化工事については、「特定都市鉄道整備積立金制度」や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「民鉄線方式」などの公的助成制度を活用しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、資金繰の波動により、短期的な資金需要が発生する場合には、極力グループ内資金を活用するほか、コマーシャルペーパー（CP）の発行も行っております。

#### 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

### (4) 経営指標

当社グループでは、「3 対処すべき課題」に記載しましたとおり、経営指標としてROA・ROEのほか、健全性指標として有利子負債/EBITDA倍率を重視しております。当連結会計年度については、以下のとおりであります。

(ROA・ROE)

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
ROA（総資産営業利益率）（注）	2.5	2.6
ROE（自己資本当期純利益率）（注）	6.5	5.4

（注）総資産、自己資本からその他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(有利子負債 / EBITDA倍率)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
借入金・社債	671,789	673,369
鉄道・運輸機構長期未払金(注1)	123,236	114,889
有利子負債計(注2)	795,026	788,259
EBITDA(注3)	90,450	88,794
有利子負債 / EBITDA倍率	8.8倍	8.9倍

- (注) 1 鉄道・運輸機構長期未払金は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表〔借入金等明細表〕」における鉄道・運輸機構長期未払金の額とは異なり、上表では消費税等相当額を加えております。
- 2 リース債務及び社内預金は除いております。
- 3 EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、快適・スピーディーな鉄道の実現や各エリア戦略の具現化による沿線価値の向上を目指すとともに、事故防止等の安全防災対策に積極的に取り組んでいることから、鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は727億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ11.8%減となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額も含めて記載しております。

	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
運輸業	38,039	8.5
流通業	3,181	57.6
不動産業	28,424	8.7
その他の事業	3,283	55.3
計	72,929	11.7
消去又は全社	181	-
合計	72,748	11.8

運輸業では、鉄道事業を中心に380億3千9百万円となりました。主な内容は、輸送力増強効果をより一層発揮させるための東北沢～和泉多摩川間複々線化工事、和泉多摩川～向ヶ丘遊園間改良工事であり、それらを合わせて64億5百万円（うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構工事56億7千9百万円）の投資を行いました。

流通業では、既存店舗のリニューアルや新規店舗の開業を中心に31億8千1百万円となりました。

不動産業では、賃貸施設の新設、改良工事を中心に284億2千4百万円となりました。主な内容は、当社における「フラッグスビル」の土地の追加取得107億円、経堂地区駅前商業施設建設工事40億2千3百万円であります。

その他の事業では、32億8千3百万円となりました。主な内容は、(株)小田急リゾートが運営する「小田急 山のホテル」における改修工事9億3千5百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
運輸業	281,735	62,409	211,399 (4,343)	1,312	120,032	676,890	6,838 (419)
流通業	30,858	158	3,122 (19)	645	2,227	37,012	1,742 (1,823)
不動産業	131,332	774	157,950 (679)	9	7,206	297,274	747 (248)
その他の事業	36,884	637	20,043 (1,711)	214	3,929	61,710	3,782 (1,463)
消去又は全社	2,038	-	4,165	51	-	6,254	382 (21)
合計	478,773	63,980	388,351 (6,752)	2,130	133,396	1,066,633	13,491 (3,974)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「建設仮勘定」及び有形固定資産「その他」であります。

2 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

### (2) 運輸業

#### 鉄道事業

#### a 線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
小田原線	新宿～小田原	複線・複々線	82.5	47	23
江ノ島線	相模大野～片瀬江ノ島	複線	27.4	16	4
多摩線	新百合ヶ丘～唐木田	複線	10.6	7	2
合計	-	-	120.5	70	29

(注) 1 小田原線、江ノ島線、多摩線の軌間は1.067m、電圧は1,500Vであります。

2 変電所のほかに電気司令所が1か所、開閉所が1か所であります。

#### (国内子会社)

線別	区間	複線・複々線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
箱根登山鉄道(株)					
強羅線	小田原～強羅	単線	15.0	11	4
早雲山鋼索線	強羅～早雲山	単線	1.2	6	-
江ノ島電鉄(株)					
江ノ島電鉄線	藤沢～鎌倉	単線	10.0	15	4

(注) 1 箱根登山鉄道(株)の軌間は強羅線1.435m及び1.067m、早雲山鋼索線0.983m、電圧は強羅線(小田原～箱根湯本)1,500V、(箱根湯本～強羅)750V、鋼索線400Vであります。

2 江ノ島電鉄(株)の軌間は1.067m、電圧600Vであります。



b 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	その他 (両)	計 (両)
596	159	328	-	1	1,084

(注) 1 上記のほかに特殊車両50両を保有しております。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
喜多見検車区	東京都世田谷区	7,314	63	1,168
大野総合車両所	神奈川県相模原市南区	3,048	75	56
海老名検車区	神奈川県海老名市	895	77	1,038
喜多見検車区唐木田出張所	東京都多摩市	2,925	36	2,274

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	電動貨車 (両)	鋼索車 (両)	計 (両)
箱根登山鉄道(株)	20	1	4	25
江ノ島電鉄(株)	30	-	-	30

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
箱根登山鉄道(株)	入生田検車区	神奈川県小田原市	84	3	13
江ノ島電鉄(株)	極楽寺検車区	神奈川県鎌倉市	208	4	2

自動車運送事業

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数(両)			
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合	貸切	特定	計
江ノ島電鉄(株) 鎌倉営業所 外 3 営業所	神奈川県 鎌倉市 外	397	19	516	211	8	8	227
箱根登山バス(株) 小田原営業所 外 3 営業所	神奈川県 小田原市 外	357	19	1,543	87	8	-	95
小田急箱根高速バス(株) 経堂営業所 外 2 案内所	東京都 世田谷区 外	33	2	151	26	5	-	31
小田急バス(株) 武蔵境営業所 外 5 営業所	東京都 武蔵野市 外	1,195	57	3,193	490	13	4	507
立川バス(株) 上水営業所 外 4 営業所	東京都 立川市 外	107	18	303	206	5	1	212
東海自動車(株) 伊東営業所 外 5 事業所	静岡県 伊東市 外	404	40	710	98	11	-	109

(注) 1 上記の在籍車両数には、リース資産を含めて表示しております。

2 江ノ島電鉄(株)の資産は、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢に賃貸されております。

3 箱根登山バス(株)は、上記以外に車両54両を賃借しております。

4 小田急箱根高速バス(株)は、提出会社より建物を賃借しております。

5 東海自動車(株)の資産は、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス及び(株)沼津登山東海バスに賃貸されております。

タクシー事業  
(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急交通(株) 世田谷営業所 外 1 営業所	東京都世田谷区 外	131	2	92	174

航路事業  
(国内子会社)

会社名	航路	航路キロ (km)	船舶数 (隻)
箱根観光船(株)	桃源台～箱根町～元箱根	19.4	3

索道業  
(国内子会社)

会社名	区間	営業キロ (km)	搬器数 (両)
箱根ロープウェイ(株)	早雲山～大涌谷～桃源台	4.0	50

(注) 上記のほかに特殊車両 2 両を所有しております。

(3) 流通業  
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
町田駅ビル	小田急百貨店町田店	東京都町田市	8,323	-	-	61
新宿西口駅ビル	小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,784	-	-	62

(注) 1 流通業を営む子会社へ賃貸しております。

2 上記のほか、江ノ島電鉄(株)から江ノ電第 1 ビル (小田急百貨店藤沢店、賃貸面積26千㎡) を賃借し、(株)小田急百貨店に転貸しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として地下鉄ビルディング (小田急百貨店新宿店、賃貸面積20千㎡、年間賃借料1,142百万円) があります。

(国内子会社)

主要事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)小田急百貨店				
小田急百貨店新宿店	東京都新宿区	7,787	-	-
小田急百貨店町田店	東京都町田市	1,157	-	-
小田急百貨店藤沢店	神奈川県藤沢市	857	-	-
小田急商事(株)				
Odakyu OX 24店舗	神奈川県川崎市麻生区 外	2,974	2	261

(注) 小田急商事(株)のOdakyu OXは、ストア業店舗であります。また、上記のほかに提出会社より建物を賃借しております。

## (4) 不動産業

## (提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
新宿西口駅前ビル	ハルク	東京都新宿区	5,496	3	38,980	27
フラッグスビル	フラッグス	東京都新宿区	-	1	25,858	1
新宿サンエービル	新宿サンエービル	東京都新宿区	3,554	2	13,540	12
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	16,108	5	312	24
ピナウォーク	ピナウォーク	神奈川県海老名市	9,493	38	5,686	60
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	12,274	2	1,789	25
新百合ヶ丘 ショッピングセンタービル	新百合ヶ丘 エルミロード	神奈川県川崎市 麻生区	7,429	11	297	41
新宿南口駅ビル	新宿ミロード	東京都新宿区	4,946	-	-	9
本厚木駅ビル	本厚木ミロード	神奈川県厚木市	3,861	-	-	13
リージア経堂 テラスガーデン	リージア経堂 テラスガーデン	東京都世田谷区	3,555	-	-	16

(注) 1 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、商業施設やオフィス施設部分の賃貸施設相当分であります。

2 フラッグスビルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。

3 新宿サンエービルは、2者の共同所有であり、当社の持分相当を記載しております。

4 上記のほか、神奈川中央交通㈱から本厚木神奈中ビル(本厚木ミロード新館、賃借面積19千㎡)を賃借しております。

## (国内子会社)

主要物件名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
<b>小田急不動産㈱</b>					
新宿喜楓ビル	東京都新宿区	840	1	3,379	4
小田急柏木ビル	東京都新宿区	362	1	2,292	5
パシフィックキャピタルプラザ	東京都港区	651	0	1,646	2
小田急仙台東口ビル	宮城県仙台市若林区	1,427	1	744	4
リージア新百合ヶ丘	神奈川県川崎市麻生区	1,087	1	860	3
リージア大井町ゼームス坂	東京都品川区	711	0	1,211	2
小田急西新宿ビル	東京都渋谷区	608	1	1,111	3
AZABU NAGASAKA HILLTOP	東京都港区	479	1	1,155	2
<b>㈱フラッグス</b>					
フラッグスビル	東京都新宿区	3,879	-	-	10
<b>小田急西新宿ビル㈱</b>					
小田急第一生命ビル	東京都新宿区	5,280	7	31,188	46

(注) 小田急西新宿ビル㈱の小田急第一生命ビルは、2者の共同所有であり、小田急西新宿ビル㈱の持分相当を記載しております。

(5) その他の事業  
(提出会社)

主要物件名	施設名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸面積 (千㎡)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
小田急センチュリービル	ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	13,856	7	3,188	87
新宿南口ビル	小田急サザンタワー	東京都渋谷区	5,539	1	855	23
小田急 山のホテル	小田急 山のホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	2,914	134	1,350	12
小田急 箱根ハイランド ホテル	小田急 箱根ハイランド ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	1,500	49	297	9
相模大野駅ビル	相模大野 ステーションスクエア	神奈川県相模原市 南区	1,383	1	73	15
小田急厚木ホテル	小田急厚木ホテル	神奈川県厚木市	128	-	-	2

(注) 1 ホテル業を営む子会社へ賃貸しております。

2 新宿南口ビル及び相模大野駅ビルは、ホテル施設部分の賃貸施設相当分であります。

## (国内子会社)

主要施設	所在地	建物及び 構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
<u>(株)小田急リゾート</u> 小田急 ホテルはつはな 外	神奈川県足柄下郡箱根町 外	271	-	-
<u>(株)ホテル小田急</u> ハイアット リージェンシー 東京	東京都新宿区	262	-	-
<u>(株)ホテル小田急サザンタワー</u> 小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	東京都渋谷区	528	-	-
<u>(株)小田急レストランシステム</u> わらびや小田急エース店 外	東京都新宿区 外	443	1	310
<u>ジローレストランシステム(株)</u> マンマパスタ本厚木店 外	神奈川県厚木市 外	1,734	3	400
<u>(株)小田急スポーツサービス</u> 小田急藤沢ゴルフクラブ 外	神奈川県綾瀬市 外	2,402	1,287	8,556
<u>(株)小田急ビルサービス</u> 多摩カリヨン館 外	東京都多摩市 外	569	4	784

(注) 1 上記のほか、(株)ホテル小田急静岡は連結会社以外から建物を賃借しております。(ホテルセンチュリー静岡、賃借面積30千㎡、年間固定賃借料500百万円)

2 (株)小田急レストランシステムの「わらびや」及びジローレストランシステム(株)の「マンマパスタ」は、飲食業店舗であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につきましては、主に借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。なお、重要な設備の売却及び除却の計画はありません。

#### 新設等

##### (提出会社)

(平成23年3月31日現在)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
小田原線東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	運輸業	300,836	278,637	22,199	昭和61年1月	平成26年3月
新列車制御システム(DATS P)導入工事	運輸業	28,000	10,082	17,918	平成16年4月	平成28年3月
通勤車両代替新造工事	運輸業	6,255	3,724	2,531	平成21年4月	平成23年10月
特急車両代替新造工事	運輸業	2,323	-	2,323	平成22年4月	平成24年2月
新宿スバルビル取得	不動産業	35,075	500	34,575	平成22年8月	平成23年4月
経堂地区駅前商業施設建設工事	不動産業	4,700	4,162	538	平成21年12月	平成23年5月

##### (連結子会社)

(平成23年3月31日現在)

会社名及び設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	施工済額 (百万円)	今後の施工 予定額 (百万円)	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
江ノ島電鉄(株) 新営業所建設工事	運輸業	951	581	370	平成22年11月	平成23年6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日	1,500	736,995	-	60,359	544	23,863

(注) 株式交換により小田急不動産株式会社を完全子会社化(小田急不動産株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.65株を割当交付)する際に、当社は新株式1,500千株を発行し、自己保有株式12,938千株と合わせた14,438千株を割当交付いたしました。これに伴い、資本準備金が544百万円増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	87	33	388	272	14	53,472	54,268	-
所有株式数 (単元)	3	354,852	5,744	33,866	54,842	43	282,723	732,073	4,922,435
所有株式数 の割合 (%)	0.00	48.47	0.78	4.63	7.49	0.01	38.62	100.00	-

(注) 自己株式11,029,707株は、「個人その他」に11,029単元及び「単元未満株式の状況」に707株含めて記載しております。なお、自己株式11,029,707株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は11,028,707株であります。また、証券保管振替機構名義の株式9,857株は、「その他の法人」に9単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	47,417	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	46,565	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,034	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,816	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,353	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,150	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,658	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	11,000	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,417	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	9,260	1.26
計	-	220,671	29.94

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社の株式4,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数25,816千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しております。
- 3 株式会社三井住友銀行は、上記のほかに当社の株式1,554千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。
- 4 上記のほかに、当社が自己株式11,028千株を所有しております。なお、自己株式については、この他にも実質的に所有していない株式が1千株あります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,028,000	-	1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のと おりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 8,928,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 712,117,000	712,117	同上
単元未満株式	普通株式 4,922,435	-	-
発行済株式総数	736,995,435	-	-
総株主の議決権	-	712,117	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式707株が含まれておりますほか、相互保有株式847株が含まれており、その所有者の名称及び所有株式数は江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。



【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	11,028,000	-	11,028,000	1.50
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号	366,000	-	366,000	0.05
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	8,562,000	-	8,562,000	1.16
計	-	19,956,000	-	19,956,000	2.71

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式11,028,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。
- 2 当社は平成23年5月16日をもって、当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社が所有する当社株式のうち100,000株を自己株式として取得しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月14日)	100,000	上限100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	77,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	22,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	22.20
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.20

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株を自己株式として取得したものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日)	100,000	上限100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	100,000	66,200,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	33.80

(注) 当社の子会社である江ノ島電鉄株式会社より100,000株を自己株式として取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	282,407	219,050,256
当期間における取得自己株式	4,543	3,034,999

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,889,000	4,605,198,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式会社小田急フィナンシャルセンターのCMS運営事業に関する権利義務を承継する吸収分割に対する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	23,547	18,308,560	5,374	3,593,210
保有自己株式数	11,028,707	-	11,127,876	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株あります。

### 3【配当政策】

当社は、沿線の価値の向上に貢献するため、内部留保金を重点分野・成長分野に積極的に再投資するとともに、業績向上の成果を持続的に還元するため、連結株主資本の概ね2.5%を上限として利益配当とすることを基本方針としております（ただし、前年度と比較して当期純利益が減少する場合は1株当たりの配当金を据え置くものとし、天災等、多額の損失を計上する場合は、財務状況を勘案のうえ配当を決定するものとします）。

また、一事業年度における剰余金の配当については、株主総会決議による配当のほか、取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり3円50銭（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円50銭）といたしました。

なお、第90期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	2,178	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,540	3.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	940	871	822	853	815
最低（円）	645	651	608	684	649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	788	777	795	789	789	773
最低（円）	737	733	756	756	758	649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 執行役員		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成7 6 " 9 6 " 10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 6 " 17 6 " 23 6 当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役運輸計画部長 当社取締役運輸計画部長兼 車両部長 当社常務取締役交通事業本 部長 当社執行役員(現) 当社専務取締役交通事業本 部長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役会長(代表取締 役)(現)	(注)1	126
取締役社長 代表取締役 執行役員		山木 利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成10 6 " 11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 22 6 " 23 6 当社入社 当社総務部長兼秘書室長兼 広報部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社執行役員(現) 当社常務取締役総務部長兼 秘書室長 当社専務取締役(代表取締 役) 当社取締役副社長グループ 経営企画本部長(代表取締 役) 当社取締役副社長経営企画 本部長(代表取締役) 当社取締役副社長経営政策 本部長(代表取締役) 当社取締役副社長(代表取 締役) 当社取締役社長(代表取締 役)(現)	(注)1	107
専務取締役 執行役員	交通サービス 事業本部長	嶋崎 章臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成9 6 " 15 2 " 15 6 " 17 6 " 19 6 " 22 6 当社入社 当社電気部長 当社交通企画部長兼電気部 長 当社執行役員(現) 当社常務取締役交通事業本 部長 当社常務取締役交通サービ ス事業本部長 当社専務取締役交通サービ ス事業本部長(現)	(注)1	75
専務取締役 執行役員		荒井 一義	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成11 6 " 13 6 " 15 6 " 20 6 " 22 6 " 22 6 当社入社 当社広報部長 ジローレストランシステム 株式会社専務取締役 同社取締役社長(代表取締 役) 当社取締役 当社専務取締役(現) 当社執行役員(現)	(注)1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	生活サービス 事業本部長	金 田 収	昭和25年 6月15日生	昭和49年 4月 平成11 6 " 13 6 " 13 6 " 15 4 " 17 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社総務部長兼秘書室長 株式会社小田急トラベル取 締役社長(代表取締役) 当社常務取締役生活創造事 業本部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役 当社常務取締役生活サービ ス事業本部長(現)	(注) 1	78
常務取締役 執行役員	経営政策本部 長	朝 日 康 之	昭和28年 2月23日生	昭和52年 4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 21 6 " 21 6 " 22 6	当社入社 当社広報部長 国際観光株式会社(現株式 会社小田急リゾート)常務 取締役 株式会社ホテル小田急静岡 取締役社長(代表取締役) 当社取締役人事部長 当社執行役員(現) 当社常務取締役経営政策本 部長(現)	(注) 1	25
常務取締役 執行役員	開発事業本部 長	藤 波 教 信	昭和29年 1月31日生	昭和53年 4月 平成15 6 " 15 6 " 17 6 " 17 10 " 18 6 " 19 6 " 20 6 " 21 6 " 22 6 " 23 6	当社入社 当社執行役員(現) 当社グループ経営企画室部 長 当社IT戦略担当部長 当社IT戦略部長兼グルー プカード部長 当社IT・カード担当部長 当社企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役開発事業本部長 兼企画開発部長 当社常務取締役開発事業本 部長兼新宿プロジェクト推 進室長 当社常務取締役開発事業本 部長(現)	(注) 1	42
常務取締役 執行役員		天 野 泉	昭和31年 3月 5日生	昭和53年 4月 平成13 6 " 15 6 " 17 6 " 18 6 " 19 6 " 22 6 " 22 6	当社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社法務・環境統括室長兼 監査室長 立川バス株式会社専務取締 役(代表取締役) 同社取締役社長(代表取締 役) 当社常務取締役(現) 当社執行役員(現)	(注) 1	36
取締役 執行役員	総務部長	金 子 一 郎	昭和30年 5月18日生	昭和54年 4月 平成15 6 " 17 6 " 19 6 " 20 6 " 23 6	当社入社 当社広報部長 当社執行役員(現) 当社総務部長兼広報部長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成9 4 同社取締役社長(代表取締役) " 11 6 当社取締役(現) " 16 7 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)取締役会長(代表取締役) " 23 6 第一生命保険株式会社特別顧問(現)	(注)1	-
取締役		雪竹 正英	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成11 6 当社ビル営業部長 " 13 6 当社執行役員 " 13 6 当社ビル事業部長 " 15 6 当社常務取締役生活創造事業本部長 " 17 6 小田急建設株式会社(現大和小田急建設株式会社)社長執行役員(代表取締役) " 17 6 当社取締役(現) " 19 6 小田急建設株式会社(現大和小田急建設株式会社)取締役社長(代表取締役) " 20 5 小田急商事株式会社取締役社長(代表取締役)(現)	(注)1	35
取締役		小川 三木夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11 6 当社グループ事業部長 " 13 6 当社執行役員 " 15 6 当社上席執行役員 " 15 6 当社グループ経営企画室長 " 16 6 当社取締役 " 16 6 当社執行役員 " 17 6 小田急箱根ホールディングス株式会社専務取締役 " 19 5 株式会社小田急百貨店取締役副社長 " 20 5 株式会社小田急百貨店取締役社長(現) " 23 6 当社取締役(現)	(注)1	23
取締役		星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成13 6 当社旅客サービス部長 " 15 6 当社執行役員 " 17 6 当社運転車両部長 " 18 6 当社経営企画担当部長 " 19 6 当社経営企画部長 " 20 6 当社取締役経営企画部長 " 22 6 当社取締役(現) " 22 6 小田急バス株式会社取締役社長(代表取締役)(現)	(注)1	26
常勤監査役		鈴木 正俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 当社入社 平成9 6 当社取締役 " 11 6 東海自動車株式会社取締役社長(代表取締役) " 17 6 当社常勤監査役(現)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早野 実	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9 6 " 16 5 " 17 5 " 18 6 " 18 6 " 22 6 当社入社 当社ビル営業部長 小田急商事株式会社専務取締役 株式会社小田急フレッシュ取締役社長(代表取締役) 当社常務取締役 当社執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)2	59
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9 4 " 11 6 " 17 4 " 23 4 日本生命保険相互会社入社 同社社長(代表取締役) 当社監査役(現) 日本生命保険相互会社社長 (代表取締役) 日本生命保険相互会社取締役相談役(現)	(注)2	-
監査役		原田 佑介	昭和11年11月14日生	昭和34年4月 平成4 4 " 12 6 " 13 6 " 17 6 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 同行理事 株式会社サンシャインシティ取締役副社長(代表取締役) 当社監査役(現) 財団法人日本経済研究所理事 議長	(注)2	23
監査役		深澤 武久	昭和9年1月5日生	昭和36年4月 平成5 4 " 5 4 " 10 9 " 12 9 " 16 1 " 16 1 " 16 6 弁護士登録(東京弁護士会所属) 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 法制審議会委員 最高裁判所判事任官 最高裁判所判事退官 弁護士登録(東京弁護士会所属)(現) 当社監査役(現)	(注)2	21
計						766

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役鈴木正俊、宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役早野実の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役のうち森田富治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役のうち宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 当社は、上記社外取締役及び社外監査役を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所にそれぞれ届け出ております。

6 当社では、事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体制を確立することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の4名であります。

執行役員 山本 俊郎

執行役員 抱山 洋之

執行役員 小柳 淳

執行役員 金野 祥治



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、株主のみならずをはじめ、債権者、取引先、お客さま、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制等

##### ア 企業統治の体制の概要等

当社では監査役制度を採用しており、本制度の下で効率性、健全性の高い経営を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む13名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役は社外監査役3名を含む5名で、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの状況の監視及び検証等を通じて厳正な監査を実施しております。また、監査役のうち常勤監査役1名（早野実）は当社において、社外監査役1名（原田佑介）は株式会社サンシャインシティにおいて、それぞれ経理部門担当役員の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これらに加え、当社では、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化及び意思決定の最適化を図るため、業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用しております。

なお、当社では、公共交通機関としての社会的使命を有する運輸業を基軸に、当社沿線地域を中心に暮らしに密着したさまざまな事業を営む当社グループの事業特性を踏まえ、上記企業統治の体制の下、社外役員の役割・機能を十分に尊重しながら、経営の効率性や健全性はもとより、実効性や専門性等の確保を図っており、これにより経営に対する監督が有効に機能していると判断されることから、当該体制を採用しております。

##### イ 社外取締役、社外監査役が果たす機能及び役割等

当社の社外取締役及び社外監査役については、社内出身者とは異なる職歴や経験、知識等に基づき、客観性、中立性ないしは独立性を有する立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、経営監督機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これら役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と社外取締役又は各社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく経営監督機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと実質的に判断しております。

##### ウ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下の内容を内部統制システム整備の基本方針として取締役会において決議し、リスク管理体制の整備や内部監査の状況なども含めてその体制を整備しております。

小田急グループは、「お客さまの“かけがえのない時間”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念を掲げ、グループの将来像や各社のミッションを示した事業ビジョン「Value Up 小田急」に基づき、当社線沿線地域を中心として、運輸、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した各種事業を展開するとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することで、経営理念の実現とこれによる企業価値の向上を目指してまいりました。

当グループでは、この経営理念の実現を通じて、社会と共に持続的に発展していくことがその果たすべき社会的責任（CSR）と捉えており、内部統制システムの構築はそのために必要不可欠な要素であるとの認識から、以下の基本方針に沿って、内部統制システムの構築を積極的かつ継続的に進めてまいります。

(ア) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンスをリスクマネジメントの一環として捉え、担当取締役を委員長とする専門組織「リスクマネジメント委員会」のもと、コンプライアンス体制を整備し、その推進を図ります。
- b 法令や定款をはじめ社会から信頼されるための守るべき行動基準を「コンプライアンスマニュアル」として策定し、役員及び社員はこれを遵守します。また、上記マニュアルに基づき、教育を実施しコンプライアンス意識の徹底を図ります。
- c 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、上記マニュアルを踏まえ、毅然とした態度で臨み、適正に対応します。
- d 内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス上問題のある行為の早期把握、解決を図ります。また、通報内容への対応については、その適正性を外部機関が客観的な視点からチェックを行うことにより、透明性の確保を図ります。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、情報セキュリティ規則をはじめ、文書管理規則、ファイリング規則などの社内規則に従い、適正に保存・管理を行います。
- b 上記の情報に関する取締役及び監査役からの閲覧の要請には適切に対応します。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 「リスクマネジメント委員会」を中心とした全社横断的な体制を整備し、各部門においてリスクへの対応を図るとともに、特に当社経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については同委員会が掌握するなど、当社経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
- b 自然現象、社会経済現象であるかを問わず大規模な損失をもたらす事象の顕在化に対しては、危機管理規則に基づき、社長の指示のもと緊急時対策を統括する「総合対策本部」を設置し、適切に対処します。
- c 公共交通機関としての役割を担う当社にとって最大の責務である「安全の確保」を重要なリスク管理の1つと認識し、鉄道輸送に関わる専門組織である「統括安全マネジメント委員会」のもと、安全管理規程に基づき、積極的に輸送の安全の確保に取り組みます。
- d リスクを把握した場合やリスクが顕在化した場合については、その重要性に応じて適時適切に開示します。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 業務執行を担当する取締役や部門長で構成される執行役員制度を採用し、取締役会による業務執行に対する監督機能の強化ならびに意思決定の適正化及び効率化を図ります。
- b 各事業部門における業務執行は、経営理念・事業ビジョンを踏まえ策定される中期経営計画、年度単位の部門方針や予算に基づき、業務分掌や職務権限規則により規定される権限及び責任において行います。
- c 各事業部門における業績は、全社統一的な指標による「業績管理制度」により適切に管理します。

- d 内部監査体制については、取締役社長直轄の内部監査部門である監査室（15名程度で構成）が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門の監査を定期的実施し、その結果を取締役社長及び監査役へ報告します。
- (オ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ経営理念・事業ビジョンに基づく中期経営計画の策定内容や業務執行状況及び決算などの財務状況に関する定期的なヒアリングを実施するとともに、「グループ会社社長会」などを通じて、企業集団内での相互の情報共有の強化を図ります。
- b 「小田急グループリスクマネジメント方針」のもと、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備し、グループ各社においてリスクへの対応を図るとともに、特にグループ経営に重要な影響を与えるリスクへの対応については、当社が掌握するなど、グループ経営を取り巻くリスクを的確に管理します。
- c グループ共通の行動基準に基づき、グループ各社において、その特性を踏まえた独自の行動基準を策定するとともに、内部通報制度を整備し、コンプライアンスの徹底を図ります。
- d 当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査部門と連携を図りながら法令や定款、社内規程等への適合等の観点から、グループ各社の監査を順次実施するなど、監査体制の強化を図ります。
- e 常勤役員からなる「内部統制委員会」を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制の整備も含め、継続してグループ全体の内部統制システムの強化を図ります。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役職務を補助する専任の組織として、常勤の使用人により構成される監査役室（4名程度で構成）を設置します。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室を構成する使用人については、代表取締役ではなく監査役の指揮命令により業務を行います。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a 監査役が、執行役員会への出席や決裁稟議（本部長決裁以上）の内容の報告を通じて、重要案件について逐次チェックすることができる体制を整えます。
- b 取締役や部門を代表する使用人が監査役に対して、業務執行状況の報告を随時行うとともに、その他法令に定めるもののほか、会社に対して重要な影響を及ぼす事項について適宜報告を行います。
- c 内部監査部門が監査役に対して、その監査計画及び監査結果について定期的に報告を行い、監査役との情報の共有化を図ります。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役が「業績検討会議」や「情報開示委員会」、「グループ会社社長会」など重要な会議体等に出席することができる体制を整え、その適正性を高めるとともに監査役への情報提供を強化します。
- b 会計監査人が監査役にその監査計画及び監査実施状況の報告等を定期的に行うほか、内部監査部門も内部監査結果を定期的に監査役に報告するなど、監査役、内部監査部門及び会計監査人の3者の連携強化が図られる体制の確保に努めます。

また、当社では上記基本方針に掲げた体制を整備しておりますほか、その基本方針に基づき以下の具体的な取組みを行っております。

(ア) コンプライアンスに関する取組み

コンプライアンスに係る教育は定期的を実施しており、階層や役割に応じて基本的事項の再確認や事例研究などの研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

当事業年度は、前事業年度に当グループのCSRの考え方を明確化したことに伴い、当社の「コンプライアンスマニュアル」を改訂し、周知を図りました。

また、当社内各部門及び主要なグループ会社において具体的な活動計画を策定し、自主的に取り組むとともに、「リスクマネジメント委員会」がその実施状況を確認するなどコンプライアンス体制の強化を図っております。

(イ) リスク管理体制の強化

当社及び主要なグループ会社では、小田急グループリスクマネジメント方針に基づき、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施しておりますが、当事業年度についても事業環境の変化等を踏まえたリスクの見直しを実施いたしました。今後は、当該リスク対策を順次実施してまいります。

また、グループ全体でリスクマネジメントを推進する組織である「小田急グループリスクマネジメント連絡会」を設置し、情報の共有化や連携を図っております。

(ウ) リスクの顕在化への対応

当社に重要な影響を及ぼす事象が顕在化した場合の対応として、危機管理規則に基づき個別の緊急時対応計画を策定しています。また、当事業年度は、報道対応を中心としたグループ各社の緊急時対応に関して、各社体制の実態把握を行ったほか、その対応力向上を目的とした研修を実施いたしました。

(エ) 安全管理体制の強化

当社グループでは、鉄道、バス等の交通事業16社による「小田急グループ交通事業者安全統括管理者会議」を開催し、グループ各社が協力又は情報を共有することなどにより、さらなる安全管理体制の強化を図っております。

(オ) 業務執行の適正性や効率性の向上

当社では執行役員制度のもと、業務執行に係る重要案件については、規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、執行役員会に付議し、そこでの議論を経て決定しております。また、取締役会など会議体の議案については、可能な限り事前提供を徹底するなど、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

(カ) グループ内部監査体制の充実

当社内部監査部門のグループ各社への内部監査の実施に加えて、グループ内グループを形成する一部の会社において内部監査部門を設置し、グループレベルでの内部監査体制の充実を図っております。

(キ) 監査役への情報提供の充実

当社では、代表取締役と監査役の相互の信頼関係を深める観点から、定期的に会合を開催し、両者での意見交換を行うとともに、監査役が代表取締役の諸課題への取組み状況を確認できる体制の構築を図っております。

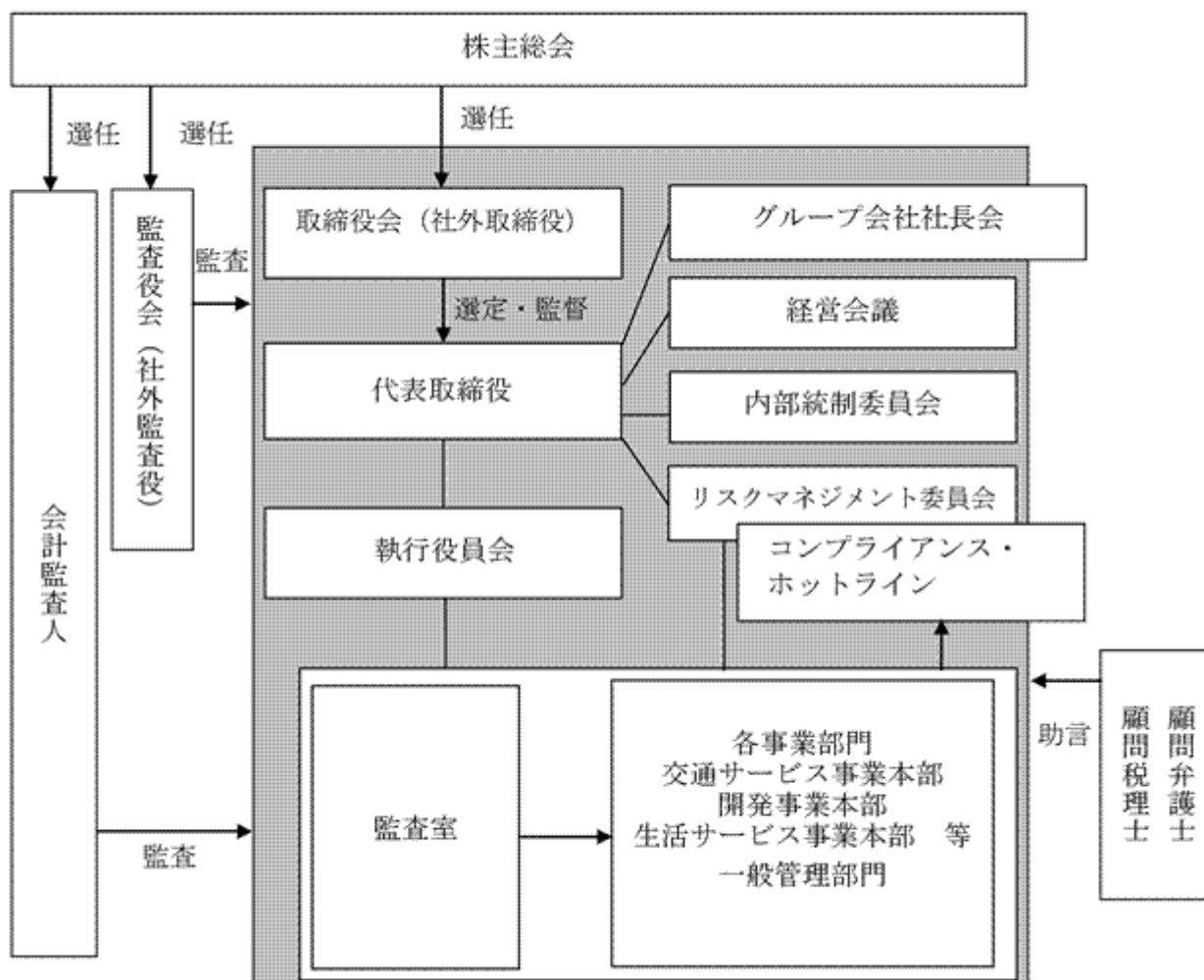
また、内部統制上の監査役への情報提供の強化を補完するものとして、常勤の監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供することで、社外監査役への情報提供の充実が図られておりますほか、常勤の監査役が「小田急グループ監査役連絡会」を設置し、グループ会社監査役との意見交換及びグループ全体の監査品質向上に努めるなどグループレベルでの経営の健全性を監視する体制の強化も図られております。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査、社外監査役を含めた監査役監査及び会計監査の相互連携については、上記「ウ 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。また、当社における内部統制部門はコンプライアンス・リスク管理部門や財務部門など複数の部門からなり、これら部門の協議の場に内部監査部門が出席するなど相互に情報の共有化を図っているほか、内部統制システムの整備、運用等に関する協議、検討を行う「内部統制委員会」に常勤監査役が出席し、内部統制部門の活動状況を把握しております。さらに、当社の内部統制監査は会計監査と同一の監査法人が行っていることから、会計監査を行う監査法人による内部統制部門の活動状況の把握や、内部統制部門の一つである財務部門による会計監査に関する状況把握が随時可能な体制となっております。

これらのほか、取締役会を通じて、社外取締役及び社外監査役は内部監査も含めた内部統制システム構築の基本方針に基づく取組み状況や、財務報告に係る内部統制の整備、運用等の状況を把握しているほか、社外取締役を含む各取締役は監査役会の監査計画及びその実施結果について、並びに会計監査人の監査結果について報告を受け、監査役監査及び会計監査との相互連携を図っております。

小田急電鉄のコーポレート・ガバナンス



## オ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鐵 義正	新日本有限責任監査法人
	成田 智弘	
	小野原 徳郎	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、補助者21名

## カ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社の社外取締役は、森田富治郎の1名であり、第一生命保険株式会社の特別顧問に就任しております。同社は当社の株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

当社の社外監査役は、宇野郁夫、原田佑介、深澤武久の3名であります。そのうち、宇野郁夫は日本生命保険相互会社の取締役相談役に就任しております。また、深澤武久は弁護士であります。日本生命保険相互会社は当社の株主であり、当社に対し資金貸付を行うなどの取引を行っております。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載しております。

その他、当社では、社外役員として期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、当社定款に会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、社外役員全員は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は、社外役員としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

## 役員報酬等

### ア 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

(ア) 取締役（社外取締役を除く。）に支払った報酬等の総額	13名	333百万円
(イ) 監査役（社外監査役を除く。）に支払った報酬等の総額	3名	48百万円
(ウ) 社外役員に支払った報酬等の総額	4名	39百万円

(注) 上記(ア)ないし(ウ)は基本報酬であり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金その他種類の報酬等に該当はありません。

### イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限を定めております。各取締役の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

執行役員を兼務する取締役の報酬については、売上高成長率や売上高営業利益率からなる一定の基準をベースに各取締役の目標達成状況を加味して決定される単年度の業績に連動した報酬制度と、報酬の一部を当社株式の取得に充てることで株主価値との連動性を高め長期的な業績向上へのインセンティブを付与する株式取得型の報酬制度により決定することとしております。

### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

#### ア 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

#### イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 株式の保有状況

#### ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 37,968百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	12,745	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	5,457	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	4,145	同上
住友信託銀行株式会社	6,339,749	3,474	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,605,760	2,517	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	1,654	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,288	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	991	同上
株式会社ぐるなび	4,593	829	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	791	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	743	同上
三井住友海上グループホールディングス株式会社	273,085	708	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	704	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	703	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	697	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	653	同上

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日をもってMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となりました。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	32,267,862	7,453	事業上の関係の維持・発展等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	4,277	同上
株式会社横浜銀行	9,051,987	3,575	同上
住友信託銀行株式会社	6,339,749	2,732	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,605,760	1,877	同上
三菱地所株式会社	1,081,500	1,521	同上
三菱電機株式会社	1,500,000	1,473	同上
第一生命保険株式会社	8,974	1,126	同上
野村ホールディングス株式会社	1,438,399	625	同上
東京急行電鉄株式会社	1,800,486	621	同上
京浜急行電鉄株式会社	1,030,000	616	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	228,004	589	同上
大和小田急建設株式会社	2,360,255	587	同上
京王電鉄株式会社	1,177,990	585	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,417,353	541	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	273,085	517	同上
株式会社ぐるなび	4,593	493	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,400,179	413	同上
大和ハウス工業株式会社	367,000	375	同上
株式会社東急レクリエーション	649,992	316	同上
川崎重工業株式会社	850,500	311	同上
日本空港ビルディング株式会社	290,400	304	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社静岡銀行	391,750	269	事業上の関係の維持・発展等
株式会社八十二銀行	518,000	248	同上
株式会社ワコールホールディングス	230,000	241	同上
住友金属工業株式会社	1,236,440	229	同上
東洋電機製造株式会社	575,000	227	同上
株式会社京三製作所	500,055	221	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500,000	576	議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	140,000	362	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 平成23年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は経営統合し、両社の株式は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式となりました。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	0	87	-
連結子会社	70	0	70	0
計	157	1	157	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度、当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に関する講習についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査に係る日数、規模・特性等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,552	22,961
受取手形及び売掛金	19,580	18,690
リース債権及びリース投資資産	1,543	1,444
有価証券	10	20
商品及び製品	11,464	11,071
分譲土地建物	5, 7 36,365	38,249
仕掛品	375	639
原材料及び貯蔵品	1,447	1,551
繰延税金資産	4,913	4,771
その他	25,515	21,751
貸倒引当金	189	206
流動資産合計	132,578	120,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 6 486,113	1, 3, 6 478,773
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 6 69,731	1, 3, 6 63,980
土地	3, 5, 6, 7 374,331	3, 6, 7 388,351
リース資産（純額）	1 2,172	1 2,130
建設仮勘定	118,710	123,069
その他（純額）	1, 3, 6 10,933	1, 3, 6 10,327
有形固定資産合計	1,061,993	1,066,633
無形固定資産		
のれん	4,746	2,382
リース資産	388	294
その他	14,263	13,378
無形固定資産合計	19,397	16,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,522	2 47,144
長期貸付金	128	135
繰延税金資産	5,136	4,892
その他	3 22,362	3 21,367
貸倒引当金	829	734
投資その他の資産合計	85,319	72,806
固定資産合計	1,166,710	1,155,494
資産合計	1,299,289	1,276,437

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,430	26,128
短期借入金	3 215,514	3 210,789
1年以内償還社債	40,000	30,000
リース債務	2,465	2,293
未払法人税等	7,881	3,553
前受金	35,597	39,845
繰延税金負債	4	12
賞与引当金	7,315	7,174
商品券等引換引当金	1,195	823
資産除去債務	-	37
その他	3 84,626	3 78,411
流動負債合計	419,031	399,068
固定負債		
社債	175,000	210,000
長期借入金	3 241,275	3 222,580
鉄道・運輸機構長期未払金	3 114,992	3 106,475
リース債務	1,677	1,534
繰延税金負債	10,006	5,992
再評価に係る繰延税金負債	7 1,499	7 1,482
退職給付引当金	30,701	29,106
資産除去債務	-	1,360
受託工事長期前受金	20,883	27,548
その他	3 47,503	3 45,306
固定負債合計	643,539	651,387
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,500	18,800
特別法上の準備金合計	23,500	18,800
負債合計	1,086,071	1,069,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,572	58,566
利益剰余金	78,844	84,496
自己株式	4,887	9,700
株主資本合計	192,889	193,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,121	11,127
土地再評価差額金	7 762	7 709
その他の包括利益累計額合計	17,358	10,417
少数株主持分	2,970	3,042
純資産合計	213,218	207,181
負債純資産合計	1,299,289	1,276,437

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	530,405	514,662
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 405,075	1, 2 393,858
販売費及び一般管理費	1, 3 93,141	1, 3 88,074
営業費合計	498,216	481,933
営業利益	32,188	32,728
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	1,043	1,052
持分法による投資利益	270	142
環境対策費用戻入益	715	-
雑収入	2,427	2,488
営業外収益合計	4,493	3,709
営業外費用		
支払利息	13,574	12,192
雑支出	2,198	2,574
営業外費用合計	15,773	14,767
経常利益	20,908	21,671
特別利益		
固定資産売却益	4 7,795	4 653
工事負担金等受入額	11,300	3,797
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	777	477
特別利益合計	24,574	9,628
特別損失		
固定資産売却損	5 76	5 1,313
固定資産圧縮損	11,149	4,035
固定資産除却損	3,625	3,046
減損損失	6 2,243	6 2,530
その他	2,429	1,599
特別損失合計	19,525	12,526
税金等調整前当期純利益	25,957	18,774
法人税、住民税及び事業税	9,403	7,302
法人税等調整額	4,256	933
法人税等合計	13,660	8,235
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,538
少数株主利益	66	116
当期純利益	12,231	10,422

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,882
持分法適用会社に対する持分相当額	-	124
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 7,007
包括利益	-	<sup>1</sup> 3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,428
少数株主に係る包括利益	-	103



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,359	60,359
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	58,574	58,572
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	58,572	58,566
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	70,996	78,844
当期変動額		
剰余金の配当	4,392	4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	52
合併による増加	-	20
当期変動額合計	7,847	5,651
当期末残高	78,844	84,496
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,535	4,887
当期変動額		
自己株式の取得	417	4,830
自己株式の処分	65	17
当期変動額合計	352	4,812
当期末残高	4,887	9,700
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	185,395	192,889
当期変動額		
剰余金の配当	4,392	4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	52
合併による増加	-	20
自己株式の取得	417	4,830
自己株式の処分	63	10
当期変動額合計	7,493	832
当期末残高	192,889	193,721

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,591	18,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	6,994
当期変動額合計	2,529	6,994
当期末残高	18,121	11,127
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	754	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	52
当期変動額合計	8	52
当期末残高	762	709
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,837	17,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	6,941
当期変動額合計	2,520	6,941
当期末残高	17,358	10,417
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,040	2,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	72
当期変動額合計	70	72
当期末残高	2,970	3,042
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	203,274	213,218
当期変動額		
剰余金の配当	4,392	4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	52
合併による増加	-	20
自己株式の取得	417	4,830
自己株式の処分	63	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	6,869
当期変動額合計	9,944	6,036
当期末残高	213,218	207,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,957	18,774
減価償却費	58,262	56,065
減損損失	2,243	2,530
のれん償却額	1,974	1,937
賞与引当金の増減額（ は減少）	263	152
退職給付引当金の増減額（ は減少）	918	1,649
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	78
商品券等引換引当金の増減額（ は減少）	357	371
受取利息及び受取配当金	1,080	1,079
支払利息	13,574	12,192
持分法による投資損益（ は益）	270	142
環境対策費用戻入益	715	-
工事負担金等受入額	11,300	3,797
特定都市鉄道整備準備金の増減額（ は減少）	4,700	4,700
投資有価証券売却損益（ は益）	531	0
関係会社株式売却損益（ は益）	321	-
固定資産売却損益（ は益）	7,719	660
固定資産除却損	3,850	2,716
固定資産圧縮損	11,149	4,035
有価証券評価損益（ は益）	3	9
たな卸資産評価損	1,202	318
売上債権の増減額（ は増加）	1,678	1,076
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,195	2,186
仕入債務の増減額（ は減少）	3,932	983
その他	1,143	2,172
小計	96,429	84,970
利息及び配当金の受取額	1,219	1,215
利息の支払額	13,753	12,317
法人税等の支払額	2,922	11,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,973	62,250

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,343	43
投資有価証券の売却による収入	3,788	65
有形固定資産の取得による支出	95,674	76,311
有形固定資産の売却による収入	23,034	5,289
短期貸付金の純増減額（ は増加）	175	14
長期貸付けによる支出	21	22
長期貸付金の回収による収入	14	24
受託工事前受金の受入による収入	13,567	10,576
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	6,311	6,664
その他	140	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,357	53,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,805	6,908
長期借入れによる収入	19,232	17,663
長期借入金の返済による支出	25,465	47,991
社債の発行による収入	50,000	65,000
社債の償還による支出	45,000	40,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	8,153	8,346
配当金の支払額	4,372	4,719
自己株式の取得による支出	408	4,824
その他	1,553	946
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,526	17,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88	8,611
現金及び現金同等物の期首残高	31,363	31,451
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	31,451	22,865

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は46社であります。 主要な連結子会社は、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急不動産(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)富士小山ゴルフクラブであります。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額はそれぞれ連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額に比していずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、神奈川中央交通(株)1社であります。</p> <p>(2) 大山観光電鉄(株)ほか持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは、(株)小田急フレッシュ、(株)小田急百貨店、小田急商事(株)、小田急食品(株)、(株)北欧トーキョー及び小田急デパートサービス(株)の6社であり、各社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日に基づく財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物、仕掛品 個別法 その他のたな卸資産 主に売価還元法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b>                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>                      従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異44,208百万円については、一部の連結子会社を除き10年による均等額で費用処理しております。                      過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>商品券等引換引当金</b>                      商品券、旅行券及びバスカード等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b>                      同左</p> <p><b>賞与引当金</b>                      同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>商品券等引換引当金</b>                      商品券及び旅行券等の未使用分について、収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。                      なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	同左
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	<p>ヘッジ方針 資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	ヘッジ方針 同左
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ有効性評価の方法 同左



	前連結会計年度	当連結会計年度
(8) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。
(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 当社は長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしておりますが、当連結会計年度において算入した金額はありません。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社につきましては連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は109百万円、税金等調整前当期純利益は1,156百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は、2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	百万円		百万円
1 有形固定資産の減価償却累計額	659,581	1 有形固定資産の減価償却累計額	693,844
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	5,694	投資有価証券 (非連結子会社及び関連会社株式)	5,572
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
建物及び構築物	279,468 (258,068)	建物及び構築物	276,469 (253,617)
機械装置及び運搬具	60,752 (60,752)	機械装置及び運搬具	56,476 (56,440)
土地	184,543 (165,575)	土地	197,291 (165,656)
有形固定資産 「その他」	2,834 (2,834)	有形固定資産 「その他」	2,852 (2,845)
投資その他の資産 「その他」	234	投資その他の資産 「その他」	179
計	527,834 (487,231)	計	533,269 (478,560)
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)
	百万円		百万円
短期借入金	177	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	149,361 (139,746)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	154,210 (143,552)	鉄道・運輸機構 長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	114,889 (114,889)
鉄道・運輸機構 長期未払金 (1年内返済予定額を含む)	123,236 (123,236)	固定負債「その他」	324
固定負債「その他」	349	計	264,576 (254,636)
計	277,974 (266,789)		
4 偶発債務		4 偶発債務	
(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。		(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。	
	百万円		百万円
箱根登山トータルサービス(株)	40	箱根登山トータルサービス(株)	40
従業員住宅ローン	1,902	従業員住宅ローン	1,549
計	1,942	計	1,589
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
	百万円		
第22回無担保社債	20,000	同左	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 前連結会計年度まで分譲土地建物に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地144百万円を当連結会計年度において固定資産に振替えております。</p> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 151,205百万円</p> <p>7 連結子会社である小田急不動産(株)及び小田急商事(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。 これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 小田急不動産(株) (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地については第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 小田急商事(株) (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 405百万円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額106百万円が含まれております。</p>	<p>6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 154,871百万円 (2) 収用等の代替資産についての当連結会計年度圧縮額 317百万円</p> <p>7 連結子会社である小田急不動産(株)及び小田急商事(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行いました。 これに伴い、当該評価差額に係る税金相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 小田急不動産(株) 同左</p> <p>小田急商事(株) (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 405百万円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額124百万円が含まれております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
1 引当金繰入額は次のとおりであります。	1 引当金繰入額は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 賞与引当金繰入額 7,315	(1) 賞与引当金繰入額 7,174																		
(2) 退職給付費用 9,943	(2) 退職給付費用 5,695																		
2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1,202百万円であります。	2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は318百万円であります。																		
3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																		
百万円	百万円																		
(1) 人件費 47,114	(1) 人件費 42,831																		
(2) 経費 34,992	(2) 経費 34,683																		
(3) 諸税 2,081	(3) 諸税 2,157																		
(4) 減価償却費 6,977	(4) 減価償却費 6,464																		
(5) のれん償却額 1,974	(5) のれん償却額 1,937																		
4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益7,770百万円外であります。	4 固定資産売却益は、土地・建物の売却益633百万円外であります。																		
5 固定資産売却損は、土地・建物の売却損67百万円外であります。	5 固定資産売却損は、土地・建物の売却損1,205百万円外であります。																		
6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。																		
(1) 減損損失を認識した主な資産	(1) 減損損失を認識した主な資産																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業施設</td> <td>建物等</td> <td>静岡県 静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>ストア業施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 川崎市麻生区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ホテル業施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区	ストア業施設	建物等	神奈川県 川崎市麻生区	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 座間市</td> </tr> <tr> <td>ストア業施設</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県 伊勢原市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸施設	建物等	神奈川県 座間市	ストア業施設	建物等	神奈川県 伊勢原市
用途	種類	場所																	
ホテル業施設	建物等	静岡県 静岡市駿河区																	
ストア業施設	建物等	神奈川県 川崎市麻生区																	
用途	種類	場所																	
賃貸施設	建物等	神奈川県 座間市																	
ストア業施設	建物等	神奈川県 伊勢原市																	
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産及び処分が決定された事業用資産について減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																		
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																		
百万円	百万円																		
建物及び構築物 1,608	建物及び構築物 1,682																		
機械装置及び運搬具 94	機械装置及び運搬具 47																		
土地 18	土地 95																		
リース資産 33	リース資産 0																		
無形固定資産 50	無形固定資産 482																		
その他 437	その他 223																		
計 2,243	計 2,530																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 同左



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	14,760
少数株主に係る包括利益	75
計	14,836

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	2,448
持分法適用会社に対する持分相当額	90
計	2,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	736,995,435	-	-	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	8,394,793	581,983	91,307	8,885,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	475,272株
連結子会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	13,225株
連結子会社保有の自己株式(当社株式)取得により増加した当社帰属分	44,165株
非連結子会社保有の自己株式(当社株式)取得による増加	48,875株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	446株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	91,307株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,198百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,197百万円	3円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,562百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	736,995,435	-	-	736,995,435

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	8,885,469	6,215,803	23,547	15,077,725

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	282,407株
連結子会社保有の自己株式（当社株式）取得により増加した当社帰属分	44,165株
会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	5,889,000株
持分法適用会社の持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分	231株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	23,547株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,562百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,178百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,540百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
31,552	22,961
有価証券勘定	有価証券勘定
10	20
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
100	95
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
10	20
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
31,451	22,865

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
借手側	借手側
1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 3,029	1年内 2,658
1年超 8,683	1年超 6,439
合計 11,713	合計 9,097
なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。	なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めております。
貸手側	貸手側
1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 1,156	1年内 1,248
1年超 1,121	1年超 1,157
合計 2,277	合計 2,406
3 転リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	3 転リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2をご参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,552	31,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,580	19,580	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	66	67	0
其他有価証券	46,432	46,432	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,430)	(24,430)	-
(5) 短期借入金	(167,523)	(167,523)	-
(6) 社債(1年以内に償還予定 のものを含む)	(215,000)	(221,567)	6,567
(7) 長期借入金(1年以内に返 済予定のものを含む)	(289,266)	(297,373)	8,106
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 含む)	(123,236)	(123,236)	-
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しが実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,645
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,692

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,580	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10	36	-	-
(2) 社債	21	-	-	-
合計	51,164	36	-	-

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	40,000	30,000	45,000	40,000	10,000	50,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	47,991	36,320	57,378	25,309	19,300	102,966
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	8,111	8,254	8,400	8,548	8,698	79,193

(\*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達も、市場環境や金利動向等を総合的に勘案のうえ、借入金及び社債等により行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,961	22,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,690	18,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	46	46	0
その他有価証券	36,272	36,272	-
(4) 支払手形及び買掛金	(26,128)	(26,128)	-
(5) 短期借入金	(174,431)	(174,431)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定 のものを含む）	(240,000)	(246,176)	6,176
(7) 長期借入金（1年以内に返 済予定のものを含む）	(258,938)	(268,046)	9,108
(8) 鉄道・運輸機構長期未払金 （1年以内に返済予定のものを 含む）	(114,889)	(114,889)	-
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(\* ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) 鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

鉄道・運輸機構長期未払金は、短期間で金利の見直しが実施され、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,661
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,611

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	26	-	-
合計	41,671	26	-	-

## 4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債 (1年以内に償還予定 のものを含む)	30,000	45,000	70,000	10,000	15,000	70,000
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを含む)	36,358	57,582	25,885	19,876	17,483	101,752
鉄道・運輸機構 長期未払金(*) (1年以内に返済予定 のものを含む)	8,279	8,419	8,562	8,707	7,986	71,039

(\*) 鉄道・運輸機構長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	36	36	0
(2) 社債	20	20	0
小計	56	57	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
合計	66	67	0

2 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44,979	14,323	30,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,453	1,707	253
合計	46,432	16,031	30,401

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,645百万円）並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額1,692百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	10	10	0
合計	46	46	0

2 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	30,857	10,719	20,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,415	6,596	1,181
合計	36,272	17,316	18,956

(注) 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額3,661百万円）並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額1,611百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,897	2,364	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,364	3,486	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	102,659
ロ 年金資産	64,569
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,090
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	11,091
ヘ 未認識過去勤務債務	2,913
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,912
チ 前払年金費用	788
リ 退職給付引当金(ト-チ)	30,701

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	3,224
ロ 利息費用	2,019
ハ 期待運用収益	691
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,880
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,574
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2,064
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,943

(注) 1 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額396百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額198百万円があります。  
2 連結子会社1社において、退職金制度の廃止に伴う精算差額321百万円及び早期退職に伴う割増退職金等585百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年以内	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	98,902
ロ 年金資産	62,596
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	36,306
ニ 未認識数理計算上の差異	9,598
ホ 未認識過去勤務債務	1,914
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	28,622
ト 前払年金費用	484
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	29,106

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

イ 勤務費用	3,045
ロ 利息費用	1,977
ハ 期待運用収益	751
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,457
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,032
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	5,695

（注）上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への掛金拠出額390百万円、中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額207百万円があります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	主として2.0%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
14,968	13,660
税務上の繰越欠損金	未実現利益の消去に伴う税効果消去額
7,032	6,698
未実現利益の消去に伴う税効果消去額	税務上の繰越欠損金
6,648	6,644
減損損失	減損損失
4,897	5,378
賞与引当金	賞与引当金
3,000	3,003
減価償却超過額	減価償却超過額
2,974	2,899
販売用土地等評価損	販売用土地等評価損
926	925
未払事業税	資産除去債務
555	718
商品券等引換引当金	未払事業税
487	346
貸倒引当金	商品券等引換引当金
359	336
未収運賃	貸倒引当金
296	326
その他	未収運賃
3,468	249
	その他
	3,457
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
45,615	44,644
評価性引当額	評価性引当額
24,700	23,961
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
20,915	20,683
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,277	7,713
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
6,668	7,162
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
1,811	1,811
全面時価評価法に係る評価差額	その他
118	337
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
20,876	17,024
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
39	3,658
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4,913	4,771
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
5,136	4,892
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
4	12
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
10,006	5,992
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
1,199	1,168
評価性引当額	評価性引当額
1,199	1,168
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
-	-
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
1,499	1,482
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額
1,499	1,482

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.6	繰延税金資産に係る評価性引当額	11.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
	%																														
法定実効税率 (調整)	40.6																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																														
住民税均等割	0.6																														
繰延税金資産に係る評価性引当額	11.6																														
その他	0.9																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																														
	%																														
法定実効税率 (調整)	40.6																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																														
住民税均等割	0.8																														
その他	1.6																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																														

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社を使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	141,086	2,533	143,620	187,072
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	118,382	3,877	114,504	152,226

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新宿サンエービル持分取得(11,378百万円)及び新宿喜楓ビル取得(4,264百万円)であり、主な減少額は東京オペラシティビル持分売却(14,776百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	14,911	9,940	4,970	6,847
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	21,060	13,603	7,457	1,659

(注) その他(売却損益等)は、主に売却益や除却損であり、これらは特別損益に計上されております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、主に東京都や神奈川県を中心に賃貸商業施設や賃貸オフィスビルなどを所有しております。なお、これらの物件の一部には当社及び連結子会社が使用している部分が含まれていることから、当該物件については賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	143,620	2,396	146,016	180,796
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	114,504	1,327	115,832	155,764

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はフラッグスビル土地追加取得（10,700百万円）であり、主な減少額は厚木物流センター売却（2,604百万円）及び大和小田急建設本社ビル売却（2,339百万円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
賃貸等不動産	13,419	8,490	4,928	2,400
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	20,119	13,699	6,420	1,384

(注) その他（売却損益等）は、主に売却損や除却損であり、これらは特別損益に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,562	229,141	63,606	72,095	530,405	-	530,405
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,092	3,507	6,438	24,416	37,454	(37,454)	-
計	168,654	232,648	70,044	96,511	567,859	(37,454)	530,405
営業費用	146,374	232,008	59,197	98,228	535,808	(37,591)	498,216
営業利益又は営業損失( )	22,279	640	10,847	1,716	32,050	( 137)	32,188
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	714,064	83,101	349,317	116,161	1,262,644	36,645	1,299,289
減価償却費	35,965	6,072	11,012	5,485	58,536	(273)	58,262
減損損失	0	974	197	1,070	2,243	-	2,243
資本的支出	41,568	7,500	26,160	7,347	82,576	(65)	82,511

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度92,737百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前連結会計年度)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。  
 運輸業.....鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等  
 流通業.....百貨店業、ストア業等  
 不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

なお、セグメントごとののれん償却額は、不動産業1,714百万円、その他の事業321百万円、調整額 60百万円であり、持分法適用会社への投資額は、運輸業4,684百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	164,343	223,865	55,027	71,426	514,662	-	514,662
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,067	2,997	6,165	22,369	34,599	34,599	-
計	167,411	226,862	61,192	93,795	549,261	34,599	514,662
セグメント利益又は損失( )	20,651	3,034	9,769	902	32,552	176	32,728
セグメント資産	713,496	81,042	366,361	92,748	1,253,650	22,787	1,276,437
その他の項目							
減価償却費(注) 4	34,857	5,989	9,967	5,514	56,328	263	56,065
のれん償却額	-	-	1,714	171	1,885	51	1,937
減損損失	236	514	754	1,026	2,530	-	2,530
持分法適用会社への投資額	4,562	-	-	-	4,562	-	4,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	38,039	3,181	28,424	3,283	72,929	181	72,748

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。  
ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引消去227百万円及びのれん償却額 51百万円であります。  
 (2) セグメント資産の調整額22,787百万円は、セグメント間取引消去 80,773百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,560百万円であります。  
 (3) 減価償却費の調整額 263百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 181百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	2,231	52	98	2,382

(注) 当期償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（小田急西新宿ビル株式会社）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 富治郎	-	-	当社取締役 第一生命保険 (相)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 6.6	資金の借入	資金の借入 利息の支払	- 830	長期借入 金 -	36,100 -

- (注) 1 第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2 議決権等の被所有割合6.6%は、第一生命保険(相)が当社議決権等を所有している割合であります。  
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
第一生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。  
5 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日をもって第一生命保険(株)となりました。

（株式会社小田急ハウジング）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アメイド	神奈川県伊勢原市	3	塗装・内装 工事業	-	工事の発注等	住宅等の塗装・内装請負工事	13	買掛金	3

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社代表取締役大須賀頼彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。  
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
上記取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（小田急西新宿ビル株式会社）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 富治郎	-	-	当社取締役 第一生命保険 (株)取締役会長 (代表取締役)	(被所有) 直接 6.7	資金の借入	資金の借入 利息の支払	- 830	長期借入 金 -	36,100 -

- (注) 1 第一生命保険(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2 議決権等の被所有割合6.7%は、第一生命保険(株)が当社議決権等を所有している割合であります。  
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
第一生命保険(株)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円76銭	1株当たり純資産額	282円77銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	1株当たり当期純利益金額	14円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,218	207,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,970	3,042
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,970)	(3,042)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	210,247	204,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	728,109,966	721,917,710

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,231	10,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,231	10,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	728,337,946	722,861,923

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
平成22年6月29日開催の取締役会において、第52回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。	平成23年6月29日開催の取締役会において、第57回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。
(1) 発行総額 金150億円	(1) 発行総額 金150億円
(2) 発行利率 年0.9%以下	(2) 発行利率 年0.9%以下
(3) 発行日 取締役会決議後から平成22年7月末までの間に発行する。	(3) 発行日 取締役会決議後から平成23年7月末までの間に発行する。
(4) 年限 3年	(4) 年限 3年
(5) 資金使途 設備資金及び運転資金	(5) 資金使途 設備資金

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小田急電鉄株	第24回無担保社債	平成10年 8月25日	(10,000) 10,000	-	2.475	なし	平成22年 8月25日
	第25回無担保社債	平成10年 8月25日	20,000	20,000	3.00	なし	平成30年 8月24日
	第32回無担保社債	平成14年 10月22日	15,000	15,000	1.53	なし	平成24年 10月22日
	第40回無担保社債	平成18年 8月8日	10,000	10,000	1.95	なし	平成25年 8月8日
	第41回無担保社債	平成18年 8月8日	20,000	20,000	2.24	なし	平成28年 8月8日
	第43回無担保社債	平成19年 7月31日	(15,000) 15,000	-	1.38	なし	平成22年 7月23日
	第44回無担保社債	平成20年 1月31日	(15,000) 15,000	-	0.93	なし	平成23年 1月25日
	第45回無担保社債	平成20年 7月31日	15,000	(15,000) 15,000	1.18	なし	平成23年 7月25日
	第46回無担保社債	平成20年 12月17日	30,000	30,000	1.377	なし	平成25年 12月17日
	第47回無担保社債	平成21年 1月30日	15,000	(15,000) 15,000	1.00	なし	平成24年 1月25日
	第48回無担保社債	平成21年 7月31日	15,000	15,000	0.63	なし	平成24年 7月25日
	第49回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	0.932	なし	平成26年 8月12日
	第50回無担保社債	平成21年 8月12日	10,000	10,000	1.718	なし	平成31年 8月12日
	第51回無担保社債	平成22年 1月29日	15,000	15,000	0.43	なし	平成25年 1月25日
	第52回無担保社債	平成22年 7月30日	-	15,000	0.31	なし	平成25年 7月25日
	第53回無担保社債	平成22年 8月12日	-	15,000	0.496	なし	平成27年 8月12日
	第54回無担保社債	平成22年 12月17日	-	10,000	0.956	なし	平成29年 12月15日
第55回無担保社債	平成22年 12月17日	-	10,000	1.367	なし	平成32年 12月17日	
第56回無担保社債	平成23年 1月31日	-	15,000	0.39	なし	平成26年 1月24日	
合計	-	-	(40,000) 215,000	(30,000) 240,000	-	-	-

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の( )内の金額は、内数で1年内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	45,000	70,000	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,523	174,431	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,991	36,358	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	955	909	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	241,275	222,580	2.09	平成24年4月26日～ 平成43年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,677	1,534	-	平成24年4月5日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	(8,111)	(8,279)	1.68	平成23年9月14日～ 平成41年9月14日
社内預金	121,207	112,994		
	12,192	12,204	1.21	-
合計	592,823	561,012		-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なおリース債務の金額は、転リース取引に係るものを除いております。  
3 その他の有利子負債「鉄道・運輸機構長期未払金」の前期末及び当期末残高欄の( )内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであり、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。なお鉄道・運輸機構長期未払金は、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの鉄道施設譲受代金であり、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。  
4 その他の有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めております。  
5 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,582	25,885	19,876	17,483
リース債務	459	301	244	285
鉄道・運輸機構 長期未払金	8,419	8,562	8,707	7,986

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	126,603	128,985	129,116	129,957
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	9,315	6,356	9,123	6,020
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	7,110	3,188	5,276	5,152
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	9.80	4.42	7.31	7.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,935	12,462
未収運賃	5,376	5,384
未収金	19,448	18,109
関係会社短期貸付金	-	6 26,421
分譲土地建物	5 5,950	5,737
貯蔵品	875	912
前払費用	660	623
繰延税金資産	3,374	2,899
その他の流動資産	6,072	104
貸倒引当金	1,183	198
流動資産合計	55,508	72,456
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2, 3 869,218	2, 3 879,479
減価償却累計額	369,614	388,387
有形固定資産（純額）	499,603	491,091
無形固定資産	8,235	8,221
鉄道事業固定資産合計	507,839	499,312
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2, 3, 5 397,481	2, 3 410,554
減価償却累計額	151,558	157,090
有形固定資産（純額）	245,922	253,463
無形固定資産	374	290
不動産事業固定資産合計	246,296	253,754
その他事業固定資産		
有形固定資産	3 16,860	3 17,842
減価償却累計額	7,351	8,016
有形固定資産（純額）	9,508	9,826
無形固定資産	16	18
その他事業固定資産合計	9,524	9,844
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3 19,400	3 19,588
減価償却累計額	9,613	10,288
有形固定資産（純額）	9,786	9,299
無形固定資産	773	660
各事業関連固定資産合計	10,560	9,960
建設仮勘定		
鉄道事業仮勘定	39,375	33,795
その他	76,826	87,852
建設仮勘定合計	116,202	121,647

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,867	37,968
関係会社株式	53,451	51,617
関係会社長期貸付金	3,945	6,693
出資金	0	0
長期前払費用	1,130	1,232
その他の投資等	<sup>1</sup> 8,632	<sup>1</sup> 8,018
貸倒引当金	1,948	1,187
関係会社投資損失引当金	1,878	-
投資その他の資産合計	112,200	104,344
<b>固定資産合計</b>	<b>1,002,623</b>	<b>998,864</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,058,132</b>	<b>1,071,320</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	116,291	130,617
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 40,039	<sup>2</sup> 27,443
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払金	<sup>2</sup> 29,044	<sup>2</sup> 28,189
未払費用	3,665	3,865
未払消費税等	1,603	504
未払法人税等	5,678	1,695
預り連絡運賃	711	459
預り金	8,628	9,678
前受運賃	5,868	5,399
前受金	34,139	38,312
前受収益	1,976	1,796
賞与引当金	3,260	3,270
従業員預り金	11,394	11,410
関係会社預り金	-	21,770
その他の流動負債	122	106
流動負債合計	302,425	314,517
<b>固定負債</b>		
社債	175,000	210,000
長期借入金	<sup>2</sup> 171,546	<sup>2</sup> 158,116
鉄道・運輸機構長期末払金	<sup>2</sup> 114,992	<sup>2</sup> 106,475
繰延税金負債	7,332	4,825
退職給付引当金	6,721	6,425
関係会社事業損失引当金	2,490	-
預り保証金	<sup>1</sup> 32,248	<sup>1</sup> 30,351
受託工事長期前受金	20,883	27,548
その他の固定負債	1,463	1,890
固定負債合計	532,678	545,633

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,500	18,800
特別法上の準備金合計	23,500	18,800
負債合計	858,604	878,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金		
資本準備金	23,863	23,863
その他資本剰余金	32,756	32,756
資本剰余金合計	56,619	56,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,597	8,369
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	60,193	63,828
利益剰余金合計	68,290	72,698
自己株式	3,416	8,300
株主資本合計	181,853	181,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,674	10,991
評価・換算差額等合計	17,674	10,991
純資産合計	199,528	192,369
負債純資産合計	1,058,132	1,071,320

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	111,676	110,219
運輸雑収	3,647	3,897
鉄道事業営業収益合計	115,323	114,116
営業費		
運送営業費	51,418	52,935
一般管理費	8,820	8,514
諸税	6,495	6,594
減価償却費	29,505	28,876
鉄道事業営業費合計	96,240	96,920
鉄道事業営業利益	19,083	17,196
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
売上高	521	403
賃貸収入	37,652	35,141
不動産事業営業収益合計	38,174	35,545
営業費		
不動産事業売上原価	8,620	8,638
販売費及び一般管理費	4,415	3,998
諸税	3,389	3,198
減価償却費	13,445	12,847
不動産事業営業費合計	29,872	28,682
不動産事業営業利益	8,302	6,862
<b>その他事業営業利益</b>		
営業収益		
	4,715	4,937
営業費		
商品売上原価	1,297	1,299
販売費及び一般管理費	492	448
諸税	102	102
減価償却費	736	724
その他事業営業費合計	2,629	2,573
その他事業営業利益	2,086	2,363
全事業営業利益	29,472	26,422



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	68	238
有価証券利息	0	-
受取配当金	<sup>1</sup> 1,317	<sup>1</sup> 1,505
環境対策費用戻入益	715	-
受託工事事務費戻入	437	-
雑収入	1,076	1,495
営業外収益合計	3,615	3,238
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,080	7,193
社債利息	3,326	3,069
雑支出	1,459	2,020
営業外費用合計	12,866	12,283
経常利益	20,222	17,377
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,425	<sup>2</sup> 613
工事負担金等受入額	<sup>3</sup> 10,768	<sup>3</sup> 3,568
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	291	-
特別利益合計	23,185	8,882
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 3	<sup>4</sup> 1,241
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 10,677	<sup>5</sup> 3,499
固定資産除却損	2,521	2,447
関係会社事業損失引当金繰入額	2,072	-
関係会社投資損失引当金繰入額	1,878	-
貸倒引当金繰入額	1,517	707
その他	1,769	2,072
特別損失合計	20,440	9,967
税引前当期純利益	22,967	16,292
法人税、住民税及び事業税	6,567	4,682
法人税等調整額	2,926	2,461
法人税等合計	9,493	7,143
当期純利益	13,473	9,149

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		29,893		28,935	
経費		21,525		24,000	
計			51,418		52,935
2 一般管理費					
人件費		5,030		4,860	
経費		3,790		3,653	
計			8,820		8,514
3 諸税	1		6,495		6,594
4 減価償却費			29,505		28,876
鉄道事業営業費合計			96,240		96,920
不動産事業営業費					
1 不動産事業売上原価			8,620		8,638
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,385		2,178	
経費		2,030		1,820	
計			4,415		3,998
3 諸税	2		3,389		3,198
4 減価償却費			13,445		12,847
不動産事業営業費合計			29,872		28,682
その他事業営業費					
1 商品売上原価			1,297		1,299
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		349		330	
経費		143		117	
計			492		448
3 諸税			102		102
4 減価償却費			736		724
その他事業営業費合計			2,629		2,573
全事業営業費総計			128,741		128,176

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。  
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	22,800
	修繕費	7,071
	諸税	
	固定資産税	5,367
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,769
	諸税	
	固定資産税	2,312
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	259
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,097
	退職給付費用	4,939

(注) 鉄道事業営業費の運送営業費には案内宣伝費及び厚生福利施設費を含んでおります。  
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		百万円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	23,084
	修繕費	6,554
	固定資産除却費	6,046
	諸税	
	固定資産税	5,523
2 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,718
	諸税	
	固定資産税	2,336
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	255
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,137
	退職給付費用	2,861

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,359	60,359
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,863	23,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,863	23,863
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	32,749	32,756
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	32,756	32,756
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	56,612	56,619
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	56,619	56,620
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,804	7,597
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,793	772
当期変動額合計	5,793	772
当期末残高	7,597	8,369
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	56,908	60,193
当期変動額		
剰余金の配当	4,395	4,741
当期純利益	13,473	9,149
固定資産圧縮積立金の積立	5,793	772
当期変動額合計	3,285	3,635
当期末残高	60,193	63,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	59,212	68,290
当期変動額		
剰余金の配当	4,395	4,741
当期純利益	13,473	9,149
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	9,078	4,408
当期末残高	68,290	72,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,979	3,416
当期変動額		
自己株式の取得	501	4,902
自己株式の処分	65	17
当期変動額合計	436	4,884
当期末残高	3,416	8,300
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	173,204	181,853
当期変動額		
剰余金の配当	4,395	4,741
当期純利益	13,473	9,149
自己株式の取得	501	4,902
自己株式の処分	71	18
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	8,648	475
当期末残高	181,853	181,377
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,399	17,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	6,683
当期変動額合計	2,275	6,683
当期末残高	17,674	10,991
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	188,604	199,528
当期変動額		
剰余金の配当	4,395	4,741
当期純利益	13,473	9,149
自己株式の取得	501	4,902
自己株式の処分	71	18
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,275	6,683
当期変動額合計	10,923	7,158
当期末残高	199,528	192,369

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物（取替資産）については、取替法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 車両 10～20年  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産                      同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異12,071百万円については、10年による均等額で費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金                      関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度	当事業年度
6 特別法上の準備金	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、4,700百万円につきましては、1年以内に使用されると認められるものであります。</p>	同左
7 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>鉄道事業における連続立体交差事業の高架化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 長期・大規模等特定の分譲土地に係る借入金の利息は、当該資産の取得原価に算入することとしております。</p> <p>なお、当事業年度において分譲土地建物勘定へ算入した金額はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 支払利息の資産の取得原価への算入方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))                      当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      当該変更に伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前当期純利益は627百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「受託工事事務費戻入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、46百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、418百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社投資損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は、204百万円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式評価損」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、1,049百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受託工事事務費戻入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は、193百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>    預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> </table>		百万円	差入保証金	2,091	預り保証金	5,398	<p>1 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>    預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> </table>		百万円	差入保証金	1,811	預り保証金	6,091																																
	百万円																																												
差入保証金	2,091																																												
預り保証金	5,398																																												
	百万円																																												
差入保証金	1,811																																												
預り保証金	6,091																																												
<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">472,432</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">38,964</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。（1年内返済予定額を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,188</td> <td style="text-align: right;">(139,450)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 鉄道・運輸機構     長期未払金</td> <td style="text-align: right;">123,236</td> <td style="text-align: right;">(123,236)</td> <td></td> </tr> </table>		百万円	(1) 鉄道財団	472,432	(2) 土地及び建物	38,964		(うち財団抵当)		(うち財団抵当)		百万円	百万円	百万円	(1) 長期借入金	146,188	(139,450)		(2) 鉄道・運輸機構 長期未払金	123,236	(123,236)		<p>2 担保に供している資産（子会社の借入金に対する担保提供分を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">463,990</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">47,740</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。（1年内返済予定額を含む）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">(うち財団抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,661</td> <td style="text-align: right;">(135,983)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 鉄道・運輸機構     長期未払金</td> <td style="text-align: right;">114,889</td> <td style="text-align: right;">(114,889)</td> <td></td> </tr> </table>		百万円	(1) 鉄道財団	463,990	(2) 土地及び建物	47,740		(うち財団抵当)		(うち財団抵当)		百万円	百万円	百万円	(1) 長期借入金	141,661	(135,983)		(2) 鉄道・運輸機構 長期未払金	114,889	(114,889)	
	百万円																																												
(1) 鉄道財団	472,432																																												
(2) 土地及び建物	38,964																																												
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
(1) 長期借入金	146,188	(139,450)																																											
(2) 鉄道・運輸機構 長期未払金	123,236	(123,236)																																											
	百万円																																												
(1) 鉄道財団	463,990																																												
(2) 土地及び建物	47,740																																												
	(うち財団抵当)		(うち財団抵当)																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
(1) 長期借入金	141,661	(135,983)																																											
(2) 鉄道・運輸機構 長期未払金	114,889	(114,889)																																											
<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は144,367百万円であります。</p>	<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は147,666百万円であります。</p>																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    小田急西新宿ビル株</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> </tr> <tr> <td>    従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    第22回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	小田急西新宿ビル株	36,100	従業員住宅ローン	1,900	計	38,000		百万円	第22回無担保社債	20,000	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>    小田急西新宿ビル株</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> </tr> <tr> <td>    従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">37,649</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	小田急西新宿ビル株	36,100	従業員住宅ローン	1,549	計	37,649																								
	百万円																																												
小田急西新宿ビル株	36,100																																												
従業員住宅ローン	1,900																																												
計	38,000																																												
	百万円																																												
第22回無担保社債	20,000																																												
	百万円																																												
小田急西新宿ビル株	36,100																																												
従業員住宅ローン	1,549																																												
計	37,649																																												
<p>5 前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、保有目的を変更した土地89百万円を当事業年度において固定資産に振替えております。</p>																																													

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	6 当事業年度における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
	百万円
	貸出コミットメントの総額 89,800
	貸出実行残高 30,421
	差引額 59,378
	なお、上記貸出コミットメントは、当社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益のうち関係会社にかかる取引は次のとおりであります。
百万円	百万円
受取配当金 365	受取配当金 543
2 固定資産売却益は、土地・建物の売却益7,424百万円外であります。	2 固定資産売却益は、土地・建物の売却益612百万円外であります。
3 工事負担金等受入額は、海老名～厚木間高架化工事9,581百万円外であります。	3 工事負担金等受入額は、海老名自由通路整備事業3,449百万円外であります。
4 固定資産売却損は、土地の売却損1百万円外であります。	4 固定資産売却損は、土地・建物の売却損1,139百万円外であります。
5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額10,677百万円であります。	5 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入による圧縮額3,499百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,233,057	639,097	91,307	4,780,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475,272株

子会社からの買取りによる増加 163,825株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 91,307株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,780,847	6,271,407	23,547	11,028,707

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282,407株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 5,889,000株

子会社からの買取りによる増加 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23,547株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
借手側 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	借手側 同左
貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 770	1年内 901
1年超 1,045	1年超 1,004
合計 1,816	合計 1,906

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日現在)

関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	13,959	12,188

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	51,517
関連会社株式	163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月 31日現在)

関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,770	11,869	10,098

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	49,683
関連会社株式	163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,766	退職給付引当金	4,646
減価償却超過額	2,427	減損損失	2,416
減損損失	2,287	減価償却超過額	2,279
事業再編に伴う税効果額	1,553	事業再編に伴う税効果額	1,553
賞与引当金	1,323	賞与引当金	1,327
貸倒引当金	1,250	関係会社株式評価損	950
関係会社事業損失引当金	1,011	貸倒引当金	540
未払事業税	318	資産除去債務	310
その他	2,345	その他	2,040
繰延税金資産小計	17,284	繰延税金資産小計	16,066
評価性引当額	2,260	評価性引当額	2,920
繰延税金資産合計	15,024	繰延税金資産合計	13,146
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,978	その他有価証券評価差額金	7,485
固定資産圧縮積立金	5,192	固定資産圧縮積立金	5,720
退職給付信託設定益	1,811	退職給付信託設定益	1,811
繰延税金負債合計	18,982	その他	55
繰延税金資産(負債)の純額	3,958	繰延税金負債合計	15,072
		繰延税金資産(負債)の純額	1,926
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			%
		法定実効税率	40.6
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
		住民税均等割	0.3
		繰延税金資産に係る評価性引当額	4.1
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円50銭	1株当たり純資産額	264円98銭
1株当たり当期純利益金額	18円40銭	1株当たり当期純利益金額	12円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,528	192,369
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	199,528	192,369
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	732,214,588	725,966,728

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,473	9,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,473	9,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	732,449,743	726,917,060

## (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
平成22年6月29日開催の取締役会において、第52回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。	平成23年6月29日開催の取締役会において、第57回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。
(1) 発行総額 金150億円	(1) 発行総額 金150億円
(2) 発行利率 年0.9%以下	(2) 発行利率 年0.9%以下
(3) 発行日 取締役会決議後から平成22年7月末までの間に発行する。	(3) 発行日 取締役会決議後から平成23年7月末までの間に発行する。
(4) 年限 3年	(4) 年限 3年
(5) 資金使途 設備資金及び運転資金	(5) 資金使途 設備資金

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## (投資有価証券)

保有目的	区分	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券	株式	相鉄ホールディングス(株)	32,267,862	7,453
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,138,630	4,277
		(株)横浜銀行	9,051,987	3,575
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	30	3,000
		住友信託銀行(株)	6,339,749	2,732
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,605,760	1,877
		三菱地所(株)	1,081,500	1,521
		三菱電機(株)	1,500,000	1,473
		第一生命保険(株)	8,974	1,126
		野村ホールディングス(株)	1,438,399	625
		東京急行電鉄(株)	1,800,486	621
		京浜急行電鉄(株)	1,030,000	616
		その他84銘柄	17,810,380	9,067
		投資有価証券合計		97,073,757

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	438,417	21,628	14,707 [677]	445,338	220,473	16,671	224,864
構築物	327,125	7,753	3,025 [7]	331,853	157,793	9,455	174,060
車両	164,277	6,255	4,034 [-]	166,498	123,339	8,930	43,159
機械装置	49,441	1,649	1,046 [1]	50,043	37,622	2,727	12,420
工具・器具・備品	28,601	2,496	1,117 [7]	29,980	24,458	2,290	5,522
その他	164	17	31 [-]	150	95	44	54
土地	294,932	11,260	2,594 [15]	303,598	-	-	303,598
建設仮勘定	116,202	67,527	62,081 [-]	121,647	-	-	121,647
有形固定資産計	1,419,162	118,589	88,639 [708]	1,449,111	563,782	40,120	885,328
無形固定資産							
借地権	1,421	-	-	1,421	-	-	1,421
ソフトウェア	17,904	1,381	5 [1]	19,280	14,462	1,700	4,818
その他	4,009	332	0 [0]	4,341	1,390	220	2,951
無形固定資産計	23,335	1,714	6 [1]	25,043	15,852	1,921	9,191
長期前払費用 (未経過保険料) [減損損失計上額]	4,237 (119)	596 (244)	777 (75) [-]	4,055 (288)	2,822	417	1,232 (288)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち的主要なものは、次のとおりであります。

建物増加額	海老名駅改良工事	4,360百万円
建物増加額	経堂地区駅前商業施設建設工事	3,751百万円
建物増加額	経堂地区賃貸マンション建設工事	3,425百万円
建物減少額	厚木物流センター売却	5,555百万円
土地増加額	フラッグスビル土地取得	10,700百万円
建設仮勘定増加額	東北沢～和泉多摩川間複々線化工事	6,434百万円

2 建設仮勘定の当期減少額には、前受金との相殺額2,275百万円が含まれております。

3 長期前払費用の( )内の金額は内数で、未経過保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

4 当期減少額の[ ]内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,132	711	2,452	4	1,386
賞与引当金	3,260	3,270	3,260	-	3,270
関係会社投資損失引当金	1,878	-	1,878	-	-
関係会社事業損失引当金	2,490	-	2,490	-	-
特定都市鉄道整備準備金	23,500	-	4,700	-	18,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,532
預金	
当座預金	3,314
普通預金	7,615
計	10,929
合計	12,462

未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,677
(株)小田急トラベル	1,207
三菱UFJニコス(株)	1,004
(株)ジェーシービー	482
その他	13
合計	5,384

未収金

区分及び相手先	金額(百万円)
広告営業収入	
(株)小田急エージェンシー	257
その他	19
計	277
賃貸収入	
(株)ホテル小田急サザンタワー	388
(株)小田急リゾート	276
(株)ホテル小田急	204
その他	463
計	1,332
その他	
(株)ジェーシービー	7,998
三菱UFJニコス(株)	7,260
(社)鉄道建築協会	313
その他	926
計	16,498
合計	18,109

## 分譲土地建物

区分	所在地	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )
土地	神奈川県	2,752	508,053
	東京都	1,931	309,055
	群馬県	382	3,802,468
	静岡県	370	680,273
	鹿児島県	301	1,356,196
合計	-	5,737	6,656,045

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場及び運転用品	511
業務及び事務用品	121
廃品	1
その他	277
合計	912

## 建設仮勘定

区分	金額(百万円)
鉄道事業仮勘定	33,795
不動産事業仮勘定	4,813
その他事業仮勘定	901
各事業関連仮勘定	338
受託仮勘定	81,799
合計	121,647

## 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,700
(株)三菱東京UFJ銀行	19,700
(株)みずほコーポレート銀行	19,700
中央三井信託銀行(株)	11,746
住友信託銀行(株)	11,653
その他	48,117
合計	130,617

未払金

区分及び相手先	金額(百万円)
工事代(3月分外)	
大林組・大和小田急建設JV	2,497
大成建設・前田建設工業・西松建設・銭高組・三井住友建設JV	1,923
鹿島建設・奥村組・フジタJV	1,288
その他	5,388
計	11,098
その他	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,413
三菱UFJニコス(株)	2,690
(株)ジェーシービー	2,609
その他	3,376
計	17,091
合計	28,189

(注) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する未払金は、小田原線鉄道施設代金(東北沢～和泉多摩川間)外であります。

預り連絡運賃

相手先	金額(百万円)
箱根登山鉄道(株)	152
東日本旅客鉄道(株)	101
その他	205
合計	459

社債

銘柄	金額(百万円)
第25回無担保社債	20,000
第32回無担保社債	15,000
第41回無担保社債	20,000
第46回無担保社債	30,000
第48回無担保社債	15,000
第51回無担保社債	15,000
第52回無担保社債	15,000
第53回無担保社債	15,000
第56回無担保社債	15,000
その他	50,000
合計	210,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	135,705
第一生命保険(株)	9,095
日本生命保険(相)	8,904
明治安田生命保険(相)	1,797
住友生命保険(相)	914
その他	1,699
合計	158,116

鉄道・運輸機構長期未払金

区分	金額(百万円)
小田原線鉄道施設代金 (東北沢～和泉多摩川間)	103,898
多摩線鉄道施設代金 (新百合ヶ丘～唐木田間)	2,577
合計	106,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日		
1単元の株式数	1,000株(注1)		
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所 買取・買増手数料			
公告掲載方法	電子公告により行う(注2)		
株主に対する特典 (株主優待乗車証)	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行いたします。		
	60,000株以上	電車全線及び小田急バス株式会社全線 共通優待乗車証(定期券式) 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	1枚 30枚
	30,000株以上 60,000株未満	電車全線優待乗車証(定期券式) 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	1枚 30枚
	20,000株以上 30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	80枚
	10,000株以上 20,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	40枚
	5,000株以上 10,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	20枚
	3,000株以上 5,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	10枚
	1,000株以上 3,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証	3枚
	(有効期限は、3月31日現在の株主は11月30日、9月30日現在の株主は5月31日)		

株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)	毎年3月31日、9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主に対し、次のとおり各種優待券を発行いたします。( * は3万株以上ご所有の株主が対象です。)		
	ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
	小田急百貨店	新宿店・町田店・藤沢店の同一売場1,050円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	14枚
	Odakyu OX ( 駅売店、コンビニエンスストアを除く)	お買物5%割引 除外品あり	12枚
	小田急グッズショップ T R A I N S	2,000円以上お買い上げ10%割引 除外品あり	5枚
	ハイアット リージェンシー 東京	ご宿泊最大約60%割引、 部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	5枚
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	ご宿泊最大約20%割引、 部屋により割引率が異なります。 レストラン・バー10%割引(「シェンロン」、 「ほり川」を除く) 宿泊プラン等割引除外対象あり	
	ホテルセンチュリー静岡	ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
	小田急ホテルセンチュリー 相模大野	ご宿泊20%割引、レストラン・バー10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	
	小田急厚木ホテル	ご宿泊20%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	4枚
	小田急トラベル	国内(自社)ツアー5%割引、国内(他社)ツ アー3%割引、海外(自社・他社)ツ アー3%割引 除外品あり	
	パッパパスタ、マンマパスタ、び すとろふらんべ、東花房、イタリ ア食堂 TOKABO、豚道楽、神田グ リル、ペッシェドーロ、京野菜と 牛肉料理しぐれや、ナボリの下 町食堂、カフェ イル モ、リステ ランテ アペーテ、ラ コルタ、ト マティーナ、インテルヴァッロ、 口福炒飯楼、青山さささ、モルト モルト、あかばね食堂	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚
	HOKUO	お買い上げ10%割引	5枚
エルヴェ、ソフィエル、 カフェ ナチュレ、テラス カ フェ、プリヤン カフェ、モルテ ヴォルテ、わらびや、つららお、 とんかつかついち	ご利用代金の10%割引(4名さままで)	6枚	
小田急フローリスト	切花・花鉢2,100円以上お買い上げ10%割引 除外品あり ( フラワースクールLesson、アグリス成城(貸 菜園)を除く)	5枚	
小田急自動車整備 小田急車両工業	セーフティーコース車検工賃3,150円割引/持 ち込み引取料2,100円割引/エンジンオイル (同社標準)交換無料(車検時のみ)	1枚	



株主に対する特典 (そのほかの各種ご優待)	ご優待提供店	ご優待の内容	枚数 (半期)
		小田急不動産	仲介斡旋手数料5%割引 賃貸物件を除く
	小田急ハウジング	リフォーム・増改築請負金額5%割引 注文住宅(賃貸住宅含む)の新築・建替え請負金額3%割引 ビルのリニューアル・賃貸マンションの大規模修繕請負金額1%割引	
	小田急志津ゴルフクラブ	ショートコースグリーンフィー500円割引 割引除外対象あり	5枚
	小田急ケア・サービス	生活支援サービス(介護保険の伴わない生活支援及び介護支援)入会金3,150円無料	1枚
	小田急ムック保育園	保育サービス入園金50%割引	1枚
	アトリエおだきゅう	カルチャー教室受講料500円割引	1枚
	小田急町田テニススクール、小田急はたのテニスガーデン	体験レッスン無料 入会費・利用料割引	4枚
	小田急ヨットクラブ	体験コース10%割引	6枚
	小田急山中湖フォレストコテージ	レギュラーシーズン宿泊料10%割引	6枚
	小田急 山のホテル 小田急 箱根ハイランドホテル 小田急 ホテルはつはな	1泊2食付ご宿泊プラン割引、 ご宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引 (小田急 山のホテル「プレミアムショップ&サロン・ド・テロザージュ」を除く) 一部宿泊プランは割引対象外	5枚
	箱根レイクホテル	ご宿泊10%割引 宿泊プラン等割引除外対象あり	6枚
	箱根ベゴニア園・ひめしゃらの湯	入園料・入湯料50%割引 又は入園・入湯セット券50%割引 (5名さままで)	4枚
	箱根強羅公園	入園料10%割引(5名さままで)	4枚
	桃源台ビューレストラン、あしのご茶屋、ふじみ茶屋	ご利用代金の10%割引(6名さままで)	4枚
	大涌谷スカイレストラン	ご飲食料金の5%割引(6名さままで)	4枚
	箱根キャリアサービス	配送料金100円割引(荷物6個まで)	4枚
	箱根海賊船	箱根町・元箱根～桃源台間 片道運賃10%割引(6名さままで)	4枚
	箱根ロープウェイ	片道・往復運賃10%割引(6名さままで)	4枚
	* 小田急藤沢 ゴルフクラブ	お1人さま約1,000～7,000円割引 (4名さままで)	1枚
	* 小田急西富士 ゴルフ倶楽部	お1人さま約3,000～6,000円割引 (4名さままで)	1枚
	当社カレンダーをプレゼント(9月30日現在の株主が対象)		1部

金額の表示は税込金額、又は税込金額に対する割引額です。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

また、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成23年5月6日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類(普通 社債)及びその添付書類			平成22年7月9日 平成22年8月6日 平成22年12月10日 平成23年1月7日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書		平成21年5月7日付で提出した発行登 録書(普通社債)に係る訂正発行登録書 であります。	平成22年6月29日 平成22年7月2日 平成22年7月5日 平成22年8月13日 平成22年11月12日 平成23年1月5日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成21年6月26日付で提出した発行登 録書(新株予約権証券)に係る訂正発行 登録書であります。	平成22年6月29日 平成22年7月2日 平成22年8月13日 平成22年11月12日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	(第90期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第90期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第90期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19  
条第2項第9号の2(株主総会決議結果  
等)の規定に基づく臨時報告書でありま  
す。

平成22年7月2日  
関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

平成23年5月6日  
平成23年6月15日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日の取締役会において第52回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日の取締役会において第57回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小田急電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小田急電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日の取締役会において第52回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

小田急電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小田急電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日の取締役会において第57回無担保社債の発行ができる旨の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。